

温室効果ガス削減アクションプログラム

第三計画期間

温室効果ガス削減計画書・報告書

作成マニュアル

【特定事業者向け】

2026年4月

仙台市

目 次

| | |
|---|----|
| <温室効果ガス削減アクションプログラムの概要> | 2 |
| 第1節 制度の目的..... | 2 |
| 第2節 対象となる事業者の要件..... | 3 |
| 第3節 対象となる事業活動..... | 4 |
| 第4節 手続きの流れ..... | 5 |
| <計画書・報告書様式の概要> | 8 |
| 第1節 計画書・報告書様式の全体像 | 8 |
| 第2節 計画書・報告書様式への入力方法 | 9 |
| <計画書の作成手順> | 11 |
| 手順1：入力シート（事業者情報） | 11 |
| 手順2：入力シート（計画書） | 12 |
| 0. 基準年度の設定 | 12 |
| 1. 電気の使用量等 | 12 |
| 2. 燃料（電気以外）の使用量等 | 15 |
| 3. エネルギー起源二酸化炭素（CO ₂ ）以外の温室効果ガス排出量 | 18 |
| 4. クレジット等による削減量 | 19 |
| 5. 原単位の指標 | 19 |
| 6. 温室効果ガスの排出状況・目標排出量等の設定 | 20 |
| 7. 排出削減に向けた取組みの実施状況・実施目標の設定 | 22 |
| 8. 温室効果ガス排出抑制のための組織体制 | 25 |
| 手順3：入力シート（計画書）の確認 | 26 |
| <報告書の作成手順> | 30 |
| 手順4：入力シート（事業者情報）の更新 | 30 |
| 手順5：入力シート（報告書） | 31 |
| 1. 電気の使用量等 | 31 |
| 2. 燃料（電気以外）の使用量等 | 34 |
| 3. エネルギー起源二酸化炭素（CO ₂ ）以外の温室効果ガス排出量 | 37 |
| 4. クレジット等による削減量 | 38 |
| 5. 原単位の指標 | 38 |
| 6. 温室効果ガスの排出状況・目標排出量等の設定 | 39 |
| 7. 排出削減に向けた取組みの実施状況・実施目標の設定 | 39 |
| 8. 温室効果ガス排出抑制のための組織体制 | 42 |
| 手順6：入力シート（報告書）の確認 | 43 |
| <資料編> | 48 |

<温室効果ガス削減アクションプログラムの概要>

<温室効果ガス削減アクションプログラムの概要>

第1節 制度の目的

本市では、喫緊の課題である地球温暖化の防止に向け、市域の温室効果ガス排出量の約6割を占める事業活動からの排出を削減するため、「仙台市地球温暖化対策等の推進に関する条例」に基づき、事業者と行政が協働し、計画的な温室効果ガス及びエネルギーコスト削減を目指す「温室効果ガス削減アクションプログラム」を令和2年4月1日から実施しています。本制度は、事業者の方に、温室効果ガス排出削減のための計画書や、実績を記載する報告書を作成・提出いただき、市からは助言、各種情報の提供などの支援を行いながら、計画的かつ継続的な削減を図るものです。

制度の仕組み



「温室効果ガス削減アクションプログラム」の関連規定

- 仙台市地球温暖化対策等の推進に関する条例
- 仙台市地球温暖化対策等の推進に関する条例施行規則
- 事業者温室効果ガス削減指針

第2節 対象となる事業者の要件

以下の①から③のいずれかに該当する場合、本制度の対象となる事業者（特定事業者）となります。なお、これらの要件に該当しない事業者（一般事業者）であっても、任意で計画書等を提出いただくことが可能です。

①条例第2条第5項イ及び規則第3条第1項に該当する事業者

原油換算エネルギー使用量の前年度の合計量が 1,500kL 以上の事業所を市内に有する事業者となります。計算方法、事業所の対象の範囲の考え方などは、原則としてエネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律（以降、改正省エネ法）に準じます。

②条例第2条第5項ロ及び規則第3条第2項に該当する事業者

エネルギー起源 CO₂ 以外の温室効果ガスのうち、いずれかの物質の排出量の前年度（HFC、PFC、SF₆、NF₃については前年）の排出量が 3,000t-CO₂ 以上の事業所を市内に有する事業者となります。計算方法、事業所の対象の範囲の考え方などは、原則として地球温暖化対策の推進に関する法律（以降、温対法）に準じます。なお、温室効果ガスごとに対象の有無を判断します。

③条例第2条第5項ハ及び規則第3条第3項、第4項に該当する事業者

市内に 100 台以上の自動車を所有する運送事業者（トラック、バス、タクシー）が本制度の対象となります。

| 対象要件 | 算定期間等 | 算定方法 |
|--|--|----------------------------|
| ① 原油換算エネルギー使用量が 1,500kL 以上の事業所を有する事業者 | 計画期間初年度の前年度 1 年間 (4 月 1 日～翌年 3 月 31 日) | 改正省エネ法で規定する算定方法に準じ算定 |
| ② エネルギー起源 CO ₂ を除くいずれかの物質の温室効果ガス排出量が 3,000 t-CO ₂ 以上の事業所を有する事業者 | | |
| 非エネルギー起源 CO ₂ メタン (CH ₄) 一酸化二窒素 (N ₂ O) | 計画期間初年度の前年度 1 年間 (4 月 1 日～翌年 3 月 31 日) | 該当する物質ごとに温対法で規定する算定方法に準じ算定 |
| ハイドロフルオロカーボン類 (HFC) パーフルオロカーボン類 (PFC) 六ふっ化硫黄 (SF ₆) 三ふっ化窒素 (NF ₃) | 計画期間初年度の前年 (暦年) の 1 年間 (1 月 1 日～12 月 31 日) | |
| ③ 市内に 100 台以上の自動車を所有する運送事業者 | 計画期間初年度の前年度末 (3 月 31 日) | 車検証の使用の本拠が仙台市内の事業用の運送用自動車 |

本マニュアルでは、①及び②に該当する方向けの作成方法を説明します。③に該当する方は、様式と作成マニュアルが異なりますのでご注意ください。

第3節 対象となる事業活動

本制度の対象となる特定事業者の事業活動の範囲は以下のとおりです。

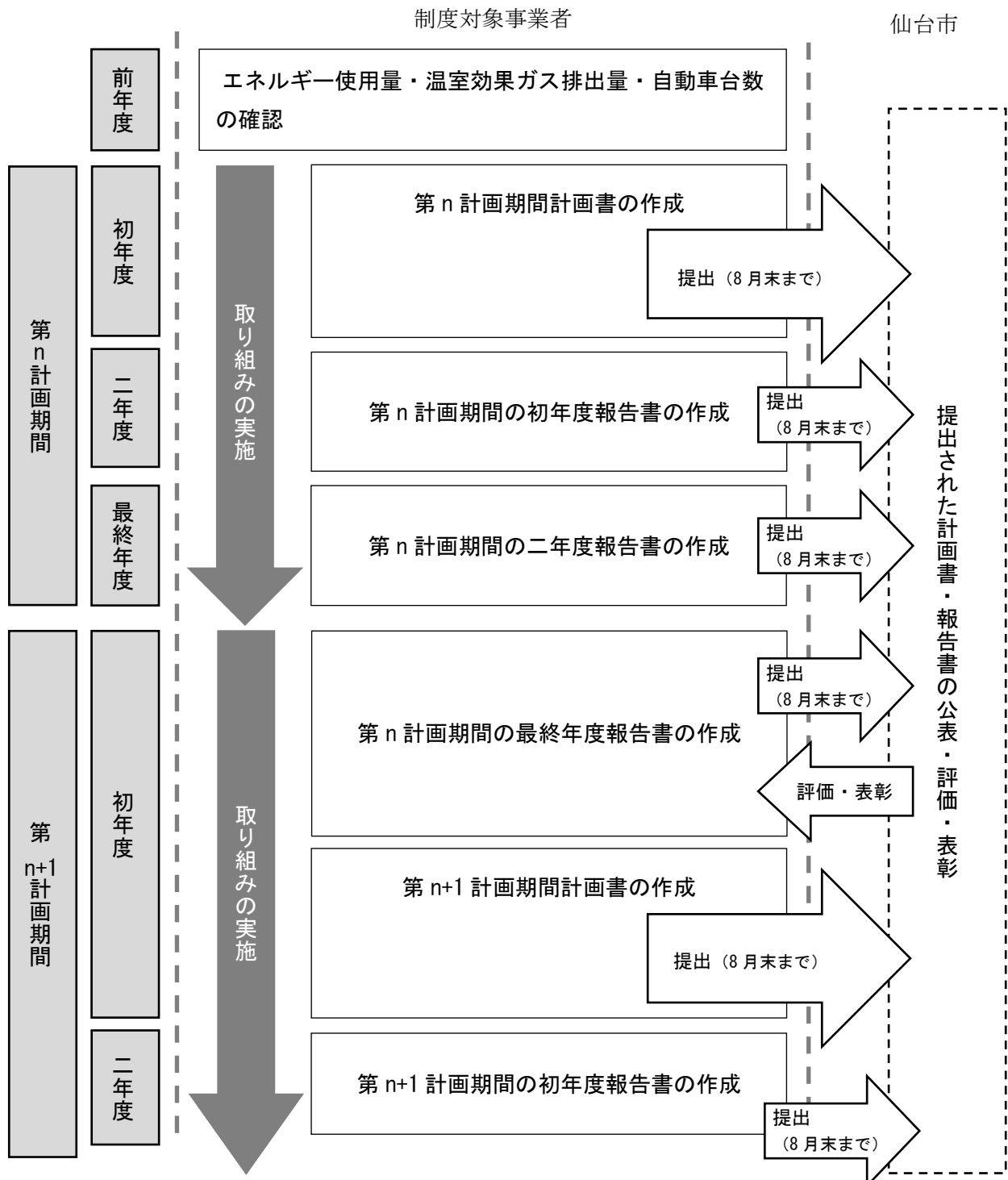
| 対象要件 | 事業活動の範囲 | 原油換算エネルギー使用量等の範囲 |
|--|--|--|
| ①原油換算エネルギー使用量が 1,500kL 以上の事業所を有する事業者 | 事業所等（工場又は事業場）における事業活動（同一の敷地又は建築物において複数の事業所等が存在する場合は一つの事業所等とみなす。） | <ul style="list-style-type: none"> ・テナントビルについては、ビル全体を一つの事業所等とみなし、ビル所有者がビル全体のエネルギー使用量を把握する。 ・テナント事業者（テナントビル入居者）については、その専用部全てのエネルギー使用量を把握する。 ・発電所等（発電所又は熱供給施設）については、他人への電気又は熱の供給に係るエネルギー使用量を差し引く。 |
| ②エネルギー起源 CO ₂ を除くいずれかの物質の温室効果ガス排出量が 3,000 t-CO ₂ 以上の事業所を有する事業者 | | |
| ③市内に 100 台以上の自動車を所有する運送事業者 | 貨物輸送又は旅客輸送の用に供する自動車のうち、使用の本拠の位置を市内に登録している自動車による事業活動 | ・貨物輸送又は旅客輸送の用に供する自動車の走行に係るエネルギー使用量を把握する。（事業所等において行われる事業活動は含まない。） |

注1) 上表の①、②及び③のいずれかに該当する事業者（特定事業者）は、対象要件に対応する「事業活動の範囲」、「原油換算エネルギー使用量等の範囲」についての計画書等を提出いただきます。

第4節 手続きの流れ

計画書の提出等に係るスケジュールは以下のとおりです。

第2節の対象となる事業者の要件中「①工場等における原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所」と「②エネルギー起源CO₂を除くいずれかの物質の温室効果ガス排出量が3,000t-CO₂以上の事業所」に該当する事業者は、各事業所単位で計画書等の作成を行うものとし、提出も原則として事業所単位とします。「③市内に100台以上の自動車を所有する運送事業者」に該当する事業者は、事業者単位で計画書等の作成を行うものとし、提出も原則として事業者単位とします。



■提出方法

下記のいずれかの提出方法で、作成した様式の電子データ（エクセル）をご提出ください。

| 提出方法 | 提出先 |
|-----------------------|--|
| メールでのご提出（ 推奨 ） | メールアドレス： action_program@city.sendai.jp 仙台市環境局脱炭素経営推進課 アクションプログラム担当あて |
| CD-R でのご提出 | 電子データ（エクセル）を CD-R に保存のうえ、下記まで郵送ください。 （送付先） 〒980-0802 仙台市青葉区二日町 6-12 MS ビル二日町 5 階 仙台市環境局脱炭素経営推進課 アクションプログラム担当 |

■計画書・報告書の提出期日について

計画書と報告書の提出期日は下記のとおりです。

| 種類 | 期日 |
|---------------|------------------------------|
| 削減計画書（計画期間ごと） | 特定事業者の要件に該当した年度の 8月末日 |
| 削減報告書（毎年度） | 毎年 8月末日 |

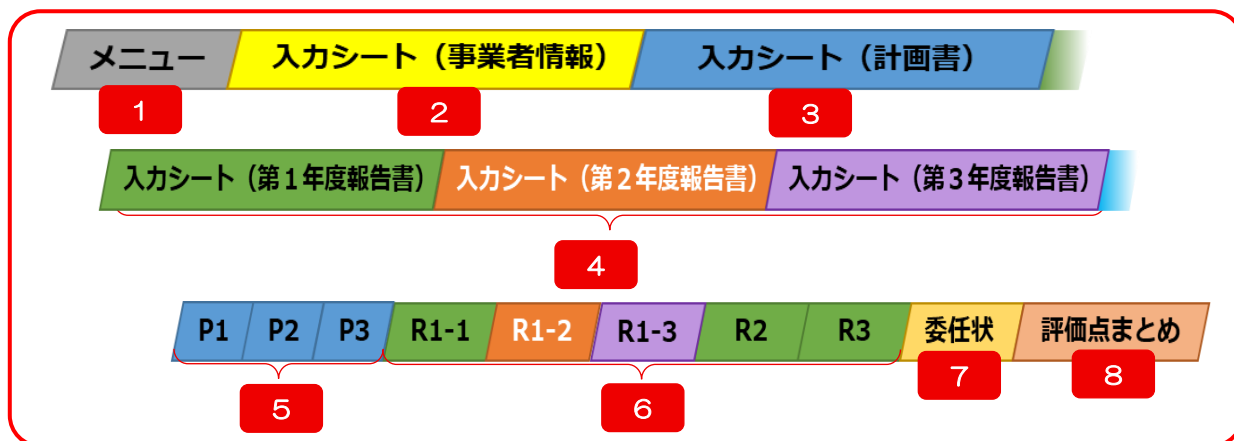
<計画書・報告書様式の概要>

<計画書・報告書様式の概要>

第1節 計画書・報告書様式の全体像

温室効果ガス削減アクションプログラムにおける計画書・報告書様式は Excel 形式としており、本マニュアルに記載の順に作業を進めていただくと、スムーズに作成することが可能です。

メニュー画面（シートの構成）



| No. | シートの概要 | 入力有無 | |
|-----|--|------------|------------|
| | | 計画書 作成時 | 報告書 作成時 |
| 1 | メニュー画面上で作業する内容をクリックすると、該当するシートに移動します。 | - | - |
| 2 | 計画書や報告書を作成する際に事業者情報を入力・更新するシートで、シートの色は■です。 | ○ | △※1 |
| 3 | 計画書作成時に使用します。シートの色は■です。 | ○ | - |
| 4 | 報告書作成時に使用するシートで、年度ごとにシートが分かれています。第1年度に使用するシートの色は■、第2年度は■、第3年度は■となっています。 | - | ○ |
| 5 | 2と3で入力した内容をもとに自動作成されるシートで、シートの色は3と同じ■です。P1は基準年度におけるエネルギー使用量や排出量の内訳、P2は計画書の提出鑑、P3は本市ホームページ上で公表するシートです。 | - | - |
| 6 | 上記の2と4で入力した内容をもとに自動作成されるシートで、年度ごとにシートが分かれています。シートの色は原則4と同じで、■は第1年度（R1-1）に使用するシートと毎年度使用するシート（R2、R3）、■は第2年度に使用するシート（R1-2）、■は第3年度に使用するシート（R1-3）となっています。R1-1～3は各年度におけるエネルギー使用量や排出量の内訳、R2は報告書の提出鑑、R3は本市ホームページ上で公表するシートです。 | - | - |
| 7 | 代表者の代理として、計画書・報告書を事業所長等により提出する場合に作成するシート（委任状）です。 | △※2 | △※2 |
| 8 | 計画期間における評価点を確認することができるシートです。 | - | - |

○：必ず入力が必要なシート △：必要に応じて入力するシート

※1）報告書作成時に事業所情報や担当者情報に変更がある場合

※2）代表者の代理として、事業所長等により提出する場合

第2節 計画書・報告書様式への入力方法

入力シートの入力欄は水色または緑色（対策を報告書作成時に追加する欄のみ）に色付けされています。入力欄にはデータを直接入力する形式、プルダウンから選択する形式、チェックボックスにチェックを入れる形式のものがあります。漏れの無いようにご対応ください。

入力対応後、「Enter」または「Tab」キーを押下し入力データが確定すると、下の図のようにセルの色が水色から白に変わります。

| | | | |
|------|-----------|--------------------------|--|
| 届出者 | 法人の名称 | 〇〇株式会社 | |
| | 法人の所在地 | | |
| | 代表者の職・氏名 | | |
| | 代理者の職・氏名 | | |
| 該当要件 | 条例第2条第5号イ | <input type="checkbox"/> | ①原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所 |
| | 条例第2条第5号ロ | <input type="checkbox"/> | ②エネルギー起源CO ₂ を除くいずれかの物質の温室効果ガス排出量が3,000トン以上の事業所 |
| | 条例第2条第5号ハ | <input type="checkbox"/> | ③市内に100台以上の自動車を所有する運送事業者 |



| | | | |
|------|-----------|-------------------------------------|--|
| 届出者 | 法人の名称 | 〇〇株式会社 | |
| | 法人の所在地 | | |
| | 代表者の職・氏名 | | |
| | 代理者の職・氏名 | | |
| 該当要件 | 条例第2条第5号イ | <input checked="" type="checkbox"/> | ①原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所 |
| | 条例第2条第5号ロ | <input type="checkbox"/> | ②エネルギー起源CO ₂ を除くいずれかの物質の温室効果ガス排出量が3,000トン以上の事業所 |
| | 条例第2条第5号ハ | <input type="checkbox"/> | ③市内に100台以上の自動車を所有する運送事業者 |

その他、下の図のようなオプションボタン形式の箇所もありますので、これらについても選択に漏れがないようにご注意ください。

「はい」または「いいえ」を選択すると、該当箇所が太字で表示されます。

■オプションボタン形式

1-2. 上記（1-1.）以外にオフサイトPPAや自己託送等による電力調達がありますか。

はい いいえ



1-2. 上記（1-1.）以外にオフサイトPPAや自己託送等による電力調達がありますか。

はい いいえ

<計画書の作成手順>

<計画書の作成手順>

手順 1：入力シート（事業者情報）

| 入力シート（事業者情報） | | |
|------------------|------------------------------------|--|
| 届出者 1 | 法人の名称 | |
| | 法人の所在地 | |
| | 代表者の職・氏名 | |
| | 代理者の職・氏名 | |
| 該当要件 2 | 条例第2条第5号イ <input type="checkbox"/> | ①原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所 |
| | 条例第2条第5号ロ <input type="checkbox"/> | ②エネルギー起源CO ₂ を除くいずれかの物質の温室効果ガス排出量が3,000トン以上の事業所 |
| | 条例第2条第5号ハ <input type="checkbox"/> | ③市内に100台以上の自動車を所有する運送事業者 |
| 事業所の概要 | 事業所の名称 | |
| | 事業所の所在地 | 〒 <input type="text"/> - <input type="text"/> <input type="text"/> |
| | 産業分類番号 | <input type="text"/> |
| | 事業の概要 | |
| | 従業員数 | <input type="text"/> 人 |
| | 延べ床面積 | <input type="text"/> m ² |
| 担当者 6 | 所属部署 | |
| | 住所 | 〒 <input type="text"/> - <input type="text"/> <input type="text"/> |
| | 氏名 | |
| | 電話番号 | |
| | Eメールアドレス | |

| | |
|----------|---|
| 1 | 法人の場合は、「法人の名称」に事業者の名称、「法人の所在地」に本社等の所在地を入力し、代表者の役職と氏名も入力してください。 代表者の代理として、事業所長等が提出する場合は、代理人の役職と氏名を入力してください。その場合、別途、委任状を提出していただく必要があります（資料編参照）。 |
| 2 | 該当する区分をチェックしてください。 |
| 3 | 計画書の対象となる事業所の名称および所在地を入力してください。 |
| 4 | 計画書の対象となる事業所において行われる事業の内容を、日本標準産業分類の細分類から1つ選択し、その番号を入力してください。なお、複数の事業を行っている場合は、主たる事業の業種を記入してください。 ※細分類番号は、日本標準産業分類（令和6年4月1日施行）を参考にしてください。 https://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/index/seido/sangyo/R05index.htm |
| 5 | 「正社員（正職員）」だけでなく、契約社員や嘱託社員、派遣社員、パートタイマー、アルバイトなどの「非正社員」も含んだ企業の被雇用者の人数を入力してください。 |
| 6 | 問合せなどの窓口となる担当者の「所属部署」、「住所」、「氏名」及び連絡先（電話番号、Eメールアドレス）を入力してください。ビル管理会社などに所属している方でも結構です。 |

上記入力完了したら、入力に漏れや誤記がないことを確認し、入力シート（計画書）の手順に進んでください。

手順 2：入力シート（計画書）

計画書の提出年月日を入力してください。

入力シート（計画書）

0 1-1 1-2 1-3 1-4 2-1 2-2 2-3 3-1 4-1 5-1 6-1 7-1 7-2 7-3 8-1

1

2 計画書の提出年月日 年 月 日 事業所名

- | | |
|---|---------------------------------|
| 1 | 設問番号とのリンクボタンを押下すると、該当入力欄へ移動します。 |
| 2 | 「計画書の提出年月日」を入力します。 |

0. 基準年度の設定

基準年度： 3
 計画期間： 2025 を選択して下さい。 2026 2027

基準年度： 2025 年
 計画期間： 2026年度～2028年度

- | | |
|---|---|
| 3 | 「基準年度」（＝計画書提出の前年度）をプルダウンから設定してください。自動で「計画期間」が表示されます。 <u>※最初に設定してください。</u> |
|---|---|

1. 電気の使用量等

1-1. 電気事業者からの買電はありますか。

はい いいえ 4

2025年度（基準年度）における電気事業者との契約メニュー、買電量、非化石割合、排出係数をご入力ください。
 2025年度（基準年度）において、複数の契約や、年度途中の契約の変更があった場合には、全ての情報を入力してください。
 ※電気事業者名・契約メニュー、排出係数は、「排出係数検索ツール」にて検索した情報を入力してください。（排出係数検索ツールは仙台市HPよりダウンロードしてください。）
<https://www.city.sendai.jp/ondanka/jigyosha/actionprogram/yoshiki/tokutei.html>
 ※排出係数は毎年度更新されます。計画書作成の際には、その時点の最新の排出係数検索ツールをご使用ください。

| 電気事業者からの買電 電気事業者名・契約メニュー | 買電量 (kWh) | うち非化石 (%) | 排出係数 (t-CO ₂ /kWh) |
|-----------------------------|--------------|--------------|----------------------------------|
| | 6 | 7 | |

5

排出係数検索ツール
(ツールは市HPよりダウンロードしてください。)
※ここでは検索できません。

こちらに契約している電気事業者名を入力すると電力契約メニューが検索できます。(例)

| 電気事業者名 | 調整係数の係数 (t-CO ₂ /kWh) |
|-------------|-------------------------------------|
| 東北電力(株)メニュー | 0.000 |
| 東北電力(株)メニュー | 0.000 |

- | | |
|---|---|
| 4 | 基準年度において電気事業者からの買電がある場合は「はい」を、ない場合は「いいえ」を選択します。「いいえ」を選択した場合は次の項目へ進みます。 |
| 5 | 「電気事業者名・契約メニュー」と「排出係数」は、「排出係数検索ツール」にて検索した情報を入力します。基準年度において、複数の電力契約や、年度途中の契約の変更があった場合には、全ての情報を入力する必要があります。 排出係数は毎年度更新されます。計画書作成の際には、その時点の最新の排出係数検索ツールをご使用ください。排出係数検索ツールは、本市ウェブサイトよりダウンロードしてください。 https://www.city.sendai.jp/ondanka/jigyosha/actionprogram/yoshiki/tokutei.html |

6 「電気事業者名・契約メニュー」ごとに買電量を入力してください。
入力するには単位に注意してください。

7 「うち非化石」欄は任意入力です。入力する場合は下記で算出した値を非化石割合として入力してください。

【非化石割合の算出方法】

①非化石エネルギー100%メニューや再生可能エネルギー100%メニューの場合は「うち非化石」欄に「100%」と入力してください。

②通常の電力小売り契約（残差メニュー等）の場合は当該電気事業者の残差により作成した非化石証書の使用状況を元に、下記の計算式を用いて非化石割合を算出し、「うち非化石」欄に入力してください。

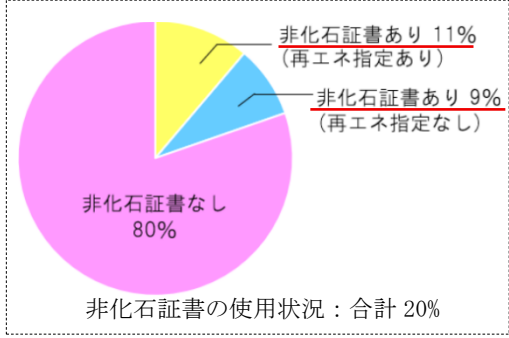
非化石証書の使用状況については、小売電気事業者のホームページで円グラフなどで「非化石証書あり」のパーセンテージが示されています。

(非化石割合の算出方法)

電気事業者の非化石証書の使用状況を A% とすると、下記計算式により算出できます。

右上の円グラフのケース（非化石証書の使用状況：20%）では、非化石割合は 30.4% となります。

非化石割合 (%) = $A + (100 - A) \times 0.13$



出所：東北電力ウェブサイト（2026年3月22日現在）

1-2. 上記（1-1.）以外にオフサイト PPA や自己託送等による電力調達はありますか。

はい いいえ **8**

2025年度（基準年度）において、上記（1-1.）以外に下記の買電がある場合はご入力ください。

| 上記以外の買電 | 買電量 (千kWh) | うち非化石 (%) | 排出係数 (t-CO ₂ /千kWh) |
|-------------------|---------------|--------------|-----------------------------------|
| オフサイト型PPA | 9 | 100% | |
| 自己託送（非燃料由来の非化石電気） | | 100% | |
| 上記以外の自己託送 | | | 10 |
| その他買電 | 買電量 (千kWh) | うち非化石 (%) | 排出係数 (t-CO ₂ /千kWh) |
| | | | 11 |

8 1-1.以外にオフサイト PPA や自己託送等による電力調達がある場合は「はい」を、ない場合は「いいえ」を選択します。「いいえ」を選択した場合は次の項目へ進みます。

9 「オフサイト型 PPA」、「自己託送（非燃料由来の非化石電気）」の買電については、ここに「買電量」を入力します。

| | |
|-----------|---|
| 10 | 「オフサイト型 PPA」、「自己託送（非燃料由来の非化石電気）」以外の自己託送の買電がある場合は、その買電に関する「買電量」、「排出係数」を入力します。「うち非化石」には買電量に占める非化石電気（非化石価値のあるもの）の割合を任意で入力してください。 |
| 11 | これまでの入力欄に当てはまらない買電がある場合は、「その他買電」欄にその買電に関する名称を入力した上で、上記 10 と同様に「買電量」等を入力します。 |

1-3. 太陽光発電や風力発電などで発電した電気の自家消費はありますか。

はい いいえ **12**

2025年度（基準年度）において、太陽光発電システム等で発電した電気の自家消費がある場合はご入力ください。

※売電分は含めず、自家消費した電力量を記入してください。

| 自家消費した非化石電気 | 使用量 (千kWh) |
|----------------|---------------|
| 太陽光 | |
| 水力 | |
| 風力 | |
| その他（非燃料由来の非化石） | |

| | |
|-----------|--|
| 12 | 太陽光発電や風力発電などで発電した電気の自家消費がある場合は「はい」を、ない場合は「いいえ」を選択します。「いいえ」を選択した場合は次の項目へ進みます。 |
| 13 | 「使用量」を入力します。 <u>※売電分は含めず、自家消費した電力量を入力してください。</u> |

1-4. コージェネレーションシステム等によって発電した電気の売電はありますか。

はい いいえ **14**

2025年度（基準年度）において、自家発電（コージェネレーションシステム等）による売電がある場合はご入力ください。

※太陽光発電システム等による売電は除きます。（燃料を投じて発電した電力を外部に供給（売却）したものが対象です。）

| | 売電量 (千kWh) | 換算係数 (GJ/千kWh) | 排出係数 (t-CO ₂ /千kWh) |
|------|---------------|-------------------|-----------------------------------|
| 自家発電 | | | |

| | |
|-----------|--|
| 14 | コージェネレーションシステム等によって発電した電気の売電がある場合は「はい」を、ない場合は「いいえ」を選択します。「いいえ」を選択した場合は次の項目へ進みます。 |
| 15 | 「売電量」、「換算係数」、「排出係数」を入力します。 <u>※太陽光発電システム等による売電は除きます。（燃料を投じて発電した電力を外部に供給（売却）したものが対象です。）</u> |

2. 燃料（電気以外）の使用量等

2-1. 電気以外の化石燃料（ガスや灯油等）は使用していますか。

はい いいえ

16

2025年度（基準年度）における下記燃料の年間使用量をご入力ください。

また他事業所や他社への売却・供給等がある場合、外部供給量にも数値をご入力ください。

| 燃料の種類 | | 使用量 | 外部供給量 | 単位 | 換算係数 | 排出係数 | 熱量(GJ) | 排出量 (t-CO ₂) | | |
|-------------------|---------|-----------------|-------|--------------|-----------------|------|--------|-----------------------------|--|--|
| 原油（コンデンセートを除く。） | | 17 | 18 | kl | | | | | | |
| 原油のうちコンデンセート(NGL) | | | | kl | | | | | | |
| 揮発油 | | | | kl | | | | | | |
| ナフサ | | | | kl | | | | | | |
| ジェット燃料油 | | | | kl | | | | | | |
| 灯油 | | | | kl | | | | | | |
| 軽油 | | | | kl | | | | | | |
| A重油 | | | | kl | | | | | | |
| B・C重油 | | | | kl | | | | | | |
| 石油アスファルト | | | | t | | | | | | |
| 石油コークス | | | | t | | | | | | |
| 化石燃料 | 石油ガス | | | 液化石油ガス (LPG) | t | | | | | |
| | | | | 石油系炭化水素ガス | 千m ³ | | | | | |
| | 可燃性天然ガス | | | 液化天然ガス (LNG) | t | | | | | |
| | | | | その他可燃性天然ガス | 千m ³ | | | | | |
| | 石炭 | | | 原料炭 | 輸入原料炭 | t | | | | |
| | | コークス用原料炭 | t | | | | | | | |
| | | 吹込用原料炭 | t | | | | | | | |
| | | 一般炭 | 輸入一般炭 | t | | | | | | |
| | | | 国産一般炭 | t | | | | | | |
| | | 輸入無煙炭 | t | | | | | | | |
| 石炭コークス | | t | | | | | | | | |
| コールタール | | t | | | | | | | | |
| コークス炉ガス | | 千m ³ | | | | | | | | |
| 高炉ガス | | 千m ³ | | | | | | | | |
| 発電用高炉ガス | | 千m ³ | | | | | | | | |
| 転炉ガス | | 千m ³ | | | | | | | | |
| 都市ガス | | 千m ³ | | | | | | | | |
| テナント空調等推計値 | | | | GJ | | | | | | |
| その他の名称 | | | | | | | | | | |
| その他の名称 | | | | | | | | | | |

19

20

| | |
|----|--|
| 16 | 電気以外の化石燃料（ガスや灯油等）は使用している場合は「はい」を、使用していない場合は「いいえ」を選択します。「いいえ」を選択した場合は次の項目へ進みます。 |
| 17 | 燃料の年間の「使用量」を燃料別に入力します。入力する際には単位に注意してください。 |
| 18 | 他者に売却・供給する熱を発生させるために使用した燃料の使用量がある場合には、「外部供給量」の年間値を種類別に入力します。「使用量」と同じく単位に注意してください。 |
| 19 | テナント空調等に用いたエネルギーの「使用量」または「外部供給量」の算定が必要となる場合には、対象としたフロアやテナント名称等を「燃料の種類」に入力した上で、上記 17、18 と同様に「使用量」、「外部供給量」を入力してください。 また、温室効果ガス排出量の算定に必要な「排出係数」、「排出量」についても入力してください。 |
| 20 | 化石燃料において、燃料の種類欄に示されていないものの使用がある場合には、その名称を「燃料の種類」に入力し、「単位」を示した上で、上記 17、18 と同様に「使用量」と「外部供給量」を入力してください。 さらに、当該数量を「熱量 (GJ)」に換算するための「換算係数」と「熱量 (GJ)」、温室効果ガス排出量の算定に必要な「排出係数」及び「排出量」も入力してください。 |

2-2. 非化石燃料（バイオマスや水素等）は使用していますか。

はい
 いいえ
 21

2025年度（基準年度）において、バイオマスや水素等の非化石燃料の使用がある場合はご入力ください。

また他事業所や他社への売却・供給等がある場合、外部供給量にも数値をご入力ください。

| 燃料の種類 | | 使用量 | 外部供給量 | 単位 | 換算係数 | 排出係数 | 熱量(GJ) | 排出量 (t-CO ₂) | |
|--------|----------|-----|-------|-----------------|------|------|--------|--------------------------|--|
| 非化石燃料 | 黒液 | 22 | 23 | t | | | | | |
| | 木材 | | | t | | | | | |
| | 木質廃材 | | | t | | | | | |
| | バイオエタノール | | | kl | | | | | |
| | バイオディーゼル | | | kl | | | | | |
| | バイオガス | | | 千m ³ | | | | | |
| | その他バイオマス | | | t | | | | | |
| | RDF | | | t | | | | | |
| | RPF | | | t | | | | | |
| | 廃タイヤ | | | t | | | | | |
| | 廃プラスチック | | | 一般廃棄物 | t | | | | |
| | | | | 産業廃棄物 | t | | | | |
| | 廃油 | | | kl | | | | | |
| | 廃棄物ガス | | | 千m ³ | | | | | |
| | 混合廃材 | | | t | | | | | |
| | 水素 | | | t | | | | | |
| アンモニア | t | | | | | | | | |
| その他の名称 | 24 | | | | | | | | |
| その他の名称 | | | | | | | | | |

| | |
|-----------|--|
| 21 | 非化石燃料（バイオマスや水素等）を使用している場合は「はい」を、使用していない場合は「いいえ」を選択します。「いいえ」を選択した場合は次の項目へ進みます。 |
| 22 | 燃料の年間の「使用量」を燃料別に入力します。入力する際には単位に注意してください。 |
| 23 | 他者に売却・供給する熱を発生させるために使用した燃料の使用量がある場合には、「外部供給量」の年間値を種類別に入力します。「使用量」と同じく単位に注意してください。 |
| 24 | <p>非化石燃料において、燃料の種類欄に示されていないものの使用がある場合には、その名称を「燃料の種類」に入力し、「単位」を示した上で、上記 22、23 と同様に「使用量」と「外部供給量」を入力してください。</p> <p>さらに、当該数量を「熱量 (GJ)」に換算するための「換算係数」と「熱量 (GJ)」、温室効果ガス排出量の算定に必要な「排出係数」及び「排出量」も入力してください。</p> |

2-3. 他者から購入した熱は使用していますか。

はい いいえ **25**

2025年度（基準年度）において、熱・非化石熱の使用がある場合はご入力ください。
また他事業所や他社への売却・供給等がある場合、外部供給量にも数値をご入力ください。

| 燃料の種類 | | 使用量 | 外部供給量 | 単位 | 換算係数 | 排出係数 | 熱量(GJ) | 排出量 (t-CO ₂) |
|----------------|-----------|-----------|-----------|-----------|------|-----------|-----------|--------------------------|
| 熱 | 他者から購入した熱 | 産業用蒸気 | 26 | GJ | | | | |
| | | うち非化石 | | GJ | | | | |
| | | 産業用以外の蒸気 | | GJ | | | 27 | |
| | | うち非化石 | | GJ | | | | |
| | | 温水 | | GJ | | | | |
| | | うち非化石 | | GJ | | | | |
| | | 冷水 | | GJ | | | | |
| | うち非化石 | GJ | | | | | | |
| その他 | | | GJ | | | 28 | | |
| | うち非化石 | | GJ | | | | | |
| その他使用した熱（非化石熱） | 地熱 | 29 | | GJ | | | | |
| | 温泉熱 | | GJ | | | | | |
| | 太陽熱 | | GJ | | | | | |
| | 雪氷熱 | | GJ | | | | | |
| | その他 | | | 30 | GJ | | | |

| | |
|-----------|--|
| 25 | 他者から購入した熱を使用している場合は「はい」を、使用していない場合は「いいえ」を選択します。「いいえ」を選択した場合は次の項目へ進みます。 |
| 26 | 燃料の年間の「使用量」を燃料別に GJ 単位で入力します。 他者に売却・供給する熱を発生させるために使用した燃料の使用量がある場合には、「外部供給量」の年間値を種類別に入力します。「使用量」と同じく GJ 単位で入力してください。 |
| 27 | 産業用以外の蒸気、温水、冷水を使用している場合は、調達先から当該熱に関する「排出係数」の情報を入手して入力します。 |
| 28 | 他者から購入した熱において、燃料の種類欄に示されていないものの使用がある場合には、その名称を「燃料の種類」に入力し、「使用量」と「外部供給量」を GJ 単位で入力してください。さらに、1 次エネルギー消費量に換算するための「換算係数」、温室効果ガス排出量の算定に必要な「排出係数」を入力し、「熱量」及び「排出量」も入力してください。 |
| 29 | 燃料の年間の「使用量」を燃料別に GJ 単位で入力します。 他者に売却・供給する熱を発生させるために使用した燃料の使用量がある場合には、「外部供給量」の年間値を燃料別に入力します。「使用量」と同じく GJ 単位で入力してください。さらに、1 次エネルギー消費量に換算するための「換算係数」も入力してください。 |
| 30 | その他使用した熱（非化石熱）において、燃料の種類欄に示されていないものの使用がある場合には、その名称を「燃料の種類」に入力した上で、上記 29 と同様に「使用量」等を入力します。 |

3. エネルギー起源二酸化炭素 (CO₂) 以外の温室効果ガス排出量

3-1. エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出量がありますか。

31

はい いいえ

2025年度（基準年度）において、エネルギー起源二酸化炭素（CO₂）以外の温室効果ガスの排出がある場合はご入力ください。

| 温室効果ガスの種類 | 排出量(t-CO ₂) |
|----------------------------------|-------------------------|
| 非エネルギー起源二酸化炭素 (CO ₂) | 32 |
| メタン (CH ₄) | |
| 一酸化二窒素 (N ₂ O) | |
| ハイドロフルオロカーボン (HFC) | |
| パーフルオロカーボン (PFC) | |
| 六フッ化硫黄 (SF ₆) | |
| 三フッ化窒素 (NF ₃) | |

- | | |
|-----------|---|
| 31 | 「エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガス」の排出がある場合は「はい」を、排出がない場合は「いいえ」を選択します。「いいえ」を選択した場合は次の項目へ進みます。 |
| 32 | 「排出量」の欄に二酸化炭素換算した排出量の値を入力します。 |

| 温室効果ガス | | 用途・排出源 |
|---------------------------|----------|---|
| 二酸化炭素 (CO ₂) | エネルギー起源 | 燃料の使用、他人から供給された電気の使用、他人から供給された熱の使用 |
| | 非エネルギー起源 | 工業プロセス、廃棄物の焼却処分、廃棄物の原燃料使用等 |
| メタン (CH ₄) | | 工業プロセス、炉における燃料の燃焼、自動車の走行、稲作、家畜の飼養及び排せつ物管理、廃棄物の焼却処分、廃棄物の原燃料使用等、廃棄物の埋立処分、排水処理 |
| 一酸化二窒素 (N ₂ O) | | 工業プロセス、炉における燃料の燃焼、自動車の走行、耕地における肥料の使用、家畜の飼養及び排せつ物管理、廃棄物の焼却処分、廃棄物の原燃料使用等、排水処理 |
| ハイドロフルオロカーボン (HFC) | | クロロジフルオロメタン又はHFCsの製造、冷凍空気調和機器、プラスチック、噴霧器、半導体素子等の製造、溶剤等としてのHFCsの使用 |
| パーフルオロカーボン (PFC) | | アルミニウムの製造、PFCsの製造、半導体素子等の製造、溶剤等としてのPFCsの使用 |
| 六ふっ化硫黄 (SF ₆) | | マグネシウム合金の鋳造、SF ₆ の製造、電気機械器具、半導体素子等の製造、変圧器、開閉器、遮断器その他の電気機械器具の使用、点検、排出 |
| 三ふっ化窒素 (NF ₃) | | NF ₃ の製造、半導体素子等の製造 |

※「エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガス」は■の網掛け領域

4. クレジット等による削減量

4-1. クレジットや非化石証書等による排出削減を行っていますか。

33

はい いいえ

2025年度（基準年度）において、クレジット等による排出量の削減を行った場合はご入力ください。

https://www.env.go.jp/earth/ondanka/mechanism/carbon_offset.html

（環境省ホームページ 地球環境・国際環境協力 J-クレジット制度及びカーボン・オフセットについて）

| クレジット等の種類 | 削減量(t-CO ₂) |
|-----------|-------------------------|
| 34 | |
| | |
| | |
| | |

- 33
クレジットや非化石証書等を排出削減に充てた場合やそれらを売却した場合は「はい」を、そうでない場合は「いいえ」を選択します。「いいえ」を選択した場合は次の項目へ進みます。
- 34
クレジットや非化石証書等による排出削減がある場合は「クレジット等の種類」と「削減量」を入力します。自ら保有していた環境価値をクレジットとして売却した場合は、売却量をマイナス値で削減量欄に入力してください。

5. 原単位の指標

5-1. 温室効果ガスの排出原単位の指標について、名称・単位・数値をご入力ください。

| 原単位の指標（分母） | |
|------------|-----------|
| 名称 | |
| 単位 | 35 |
| 数値 | |

原単位の詳細はこちら

←2025年度（基準年度）の数値をご入力ください。

- 35

「原単位」とは、温室効果ガス排出量を生産数量、建物延床面積、売上高その他の「温室効果ガスの排出量と密接な関係を持つ値」等で除して算出する指標です。下の表を参考にして自らの事業に適した「温室効果ガスの排出量と密接な関係を持つ値」を選定し、その「名称」、「単位」と基準年度における「数値」を入力します。

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ指標の例

| 業種等 | 指標例 |
|-----|--------------------|
| 製造業 | 生産数量（トン）、生産額（円） |
| 小売業 | 売場面積（㎡）、売上高（円） |
| ビル | 建物延床面積（㎡）、占有面積（㎡） |
| 運輸業 | 走行距離（km）、輸送量（トン、㎡） |

6. 温室効果ガスの排出状況・目標排出量等の設定

6-1. 温室効果ガスの排出状況

| | | | | | | |
|------|--------|----------------------|-------|-------------------|-------|---------------------|
| 基準年度 | 2025年度 | 温室効果ガス排出量 | 基準排出量 | t-CO ₂ | 基準原単位 | t-CO ₂ / |
| | | 非化石エネルギーの使用状況（非化石割合） | 非化石電気 | % | | |



36

上記の2025年度（基準年度）の数値を基準として、2028年度（目標年度）における削減目標を設定してください。目標値は自由に設定してください。

| | | | | | | |
|------|--------|----------------------|-------|-------------------|-------|---------------------|
| 目標年度 | 2028年度 | 温室効果ガス排出量 | 目標排出量 | t-CO ₂ | 目標原単位 | t-CO ₂ / |
| | | | 削減率 | % | 削減率 | % |
| | | 非化石エネルギーの使用状況（非化石割合） | 非化石電気 | % | | |

上記の設定した目標値に関して、「基本方針・目標設定の考え方」を記載してください。

| | |
|---------------|----|
| 基本方針・目標設定の考え方 | 38 |
|---------------|----|

| | |
|----|--|
| 36 | 基準年度における「基準排出量」、「基準原単位」、「非化石電気」の値が自動で表示されます。非化石電気とは、再生可能エネルギー（太陽光、風力、水力、地熱等）や原子力といった化石燃料ではない電源による電気のことです。 |
| 37 | エネルギー起源二酸化炭素（CO ₂ ）の排出抑制に係る「目標排出量」、「目標原単位」、「非化石エネルギーの使用状況（非化石割合）」の目標を下の表に示す目標設定の際に用いる指標の例や排出量の傾向、今後の事業計画などを考慮して設定し、入力します。なお、本制度では目標達成は義務ではありません。その点を考慮していただき、目指すべき目標値として積極的に設定してください。 |
| 38 | 対象事業所及び全社的に取り組む温暖化対策について、設定した目標値に関する基本方針及び目標を設定した考え方を記入してください。 |

| 項目 | 目標設定の際に用いる指標の例 |
|-------|--|
| 目標排出量 | ① 企業や企業グループとして定められている目標 ② 今後予定している改修計画等で予想される排出量の削減効果 ③ 業界団体の目標（例えば2026年3月時点で以下のようなものがあります。） ✓ 日本電機工業会：2030年度に2013年度比で国内CO ₂ 排出量46%程度削減 ✓ 日本化学工業協会：2030年度に2013年度比で32%削減（2,000万tCO ₂ 削減） ✓ 全国銀行協会：2030年度におけるCO ₂ 排出量を2013年度比で51%減 |

| 項目 | 目標設定の際に用いる指標の例 |
|-------|---|
| | <ul style="list-style-type: none"> ✓ チェーンストア協会：店舗ごとのエネルギー消費原単位を、2013年度比で5.1%削減 ④ 仙台市地球温暖化対策推進計画で定めた目標 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 令和12年度（2030年度）における温室効果ガス排出量を平成25年度（2013年度）比で55%削減（森林等による吸収量を含む） ⑤ 改正省エネ法に定められているエネルギー消費原単位等の目標値（中長期的に見て年平均1パーセント以上低減）※1 |
| 目標原単位 | 設定した目標排出量を原単位分母の目標年度における見通し・目標の値で除した値。 |
| 非化石電気 | エネルギー供給構造高度化法（通称）における「判断基準」※2に示されている目標値（電気事業者は令和12年度（2030年度）における非化石電源比率を44%以上とすることを目標とする。） |

※1：「工場等におけるエネルギーの使用の合理化に関する事業者の判断の基準」（平成21年経済産業省告示第66号）

※2：「非化石エネルギー源の利用に関する電気事業者の判断基準」（平成29年経済産業省告示第130号）

7. 排出削減に向けた取組の実施状況・実施目標の設定

7-1. 【基本対策】計画期間中に実施することが望ましい取組み

実施状況：2025年度（基準年度）における実施状況をプルダウンから選択してください。

実施予定：実施状況（基準年度）で「未実施」を選択した項目については、実施を予定する年度をプルダウンから選択してください。

| | | | |
|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 基準年度：2025年度 | 第1年度：2026年度 | 第2年度：2027年度 | 第3年度：2028年度 |
|-------------|-------------|-------------|-------------|

重点的に実施する取組の実施計画（基本対策）

| 番号 | 項目 | 対策内容 | 実施状況 (基準年度) | 実施予定 |
|----|------------------|--|----------------|------|
| 1 | エネルギー管理推進体制の整備 | 事業所内で使用するエネルギーの管理に関する組織体制が整備され、各構成員の具体的な役割が明確化されている。 | | |
| 2 | エネルギー使用量の把握 | 主要なエネルギーの使用量を記録し、定期的に見直すなどしてエネルギー管理に活用している。 | | |
| 3 | エネルギー使用量の見える化 | 事業所のエネルギー使用量や温室効果ガス排出量をグラフ化するなどし、事業所内で共有するとともに、その増減分析を行っている。 | | |
| 4 | エネルギー消費機器管理台帳の整備 | 主要なエネルギー消費機器について管理台帳を整備し、更新計画の検討や高効率機器の導入判断に活用している。 | | |

| |
|----------------|
| 実施状況 (基準年度) |
| 実施済 |
| 未実施 |
| 非該当 |
| 実施予定 |
| 第1年度 |
| 第2年度 |
| 第3年度 |
| 予定なし |

39

基本対策は、設備等の管理方法、運転方法、保守・点検の改善など、温室効果ガス排出量の削減を図るために実施すべき基本的な対策です（資料編参照）。すべての基本対策について「実施状況」をプルダウンから選択します。

40

「実施状況」で「未実施」を選択した項目すべてについて、「実施を予定する年度」をプルダウンから選択します。なお、「実施を予定する年度」が計画期間の第何年度にあたるかについては計画書を提出した年度により異なります。下の表を参考にしてご判断ください（例：計画書を提出した年度が2027年度の事業者が2028年度に対策を実施する予定である場合には「第2年度」を選択）。

| 計画書提出年度 | 2026年度 | 2027年度 | 2028年度 |
|---------|--------|--------|--------|
| 2026年度 | 第1年度 | 第2年度 | 第3年度 |
| 2027年度 | — | 第1年度 | 第2年度 |
| 2028年度 | — | — | 第1年度 |

7-2. 【選択対策】基本対策に加えて、計画期間中に積極的に実施することが望ましい取組み

項目：実施済の取組み、計画期間中に実施する予定の取組みをプルダウンから選択してください。項目を選択すると対策内容は自動で入力されます。

実施状況：2025年度（基準年度）における実施状況をプルダウンから選択してください。

実施予定：実施状況（基準年度）で「一部実施済」または「未実施」を選択した項目については、実施を予定する年度をプルダウンから選択してください。

| | | | |
|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 基準年度：2025年度 | 第1年度：2026年度 | 第2年度：2027年度 | 第3年度：2028年度 |
|-------------|-------------|-------------|-------------|

選択対策の項目と対策内容の詳細はこちら

重点的に実施する取組の実施状況（選択対策）

| 番号 | 項目 | 対策内容 | 実施状況 (基準年度) | 実施予定 |
|----|--|------|----------------|------|
| 1 | 41 | | 42 | 43 |
| 2 | 外部機関による省エネ診断 生産性管理 エネルギー使用量の見える化（分計による課題発見） 外気冷房 再エネ電力の調達等 | | | |
| 3 | 電力のデマンド管理 変圧線の負荷率管理 電力負荷の平準化 蓄電システムの導入 | | | |
| 4 | 取引先への排出削減の要請 ボイラー、工業炉の空気比の把握・管理 ボイラーの熱効率の把握・管理 | | | |

41

選択対策は、基本対策に加えて、温室効果ガス排出量の削減を図るための事業活動に応じて、積極的に取り組むことが望ましい対策です（資料編参照）。任意入力ですが、積極的にご入力ください。

実施済の取組み、計画期間中に実施する予定の取組みをプルダウンから選択します。項目を選択すると対策内容は自動で入力されます。

42

選択したすべての選択対策について「実施状況」をプルダウンから選択します。

43

「実施状況」で「一部実施済」または「未実施」を選択した項目すべてについて、「実施を予定する年度」をプルダウンから選択します。なお、「実施を予定する年度」が計画期間の第何年度にあたるかについては計画書を提出した年度により異なります。下の表を参考にしてください（例：計画書を提出した年度が2027年度の事業者が2028年度に対策を実施する予定である場合には「第2年度」を選択）。

| 計画書提出年度 | 2026年度 | 2027年度 | 2028年度 |
|---------|--------|--------|--------|
| 2026年度 | 第1年度 | 第2年度 | 第3年度 |
| 2027年度 | — | 第1年度 | 第2年度 |
| 2028年度 | — | — | 第1年度 |

7-3. 【その他の対策】基本対策と選択対策どちらにも該当しない独自の取組み

項目：実施済の取組み、計画期間中に実施する予定の取組みをプルダウンから選択してください。

内容：取組みの具体的な内容を記入してください。

実施状況：2025年度（基準年度）における実施状況をプルダウンから選択してください。

実施予定：実施状況（基準年度）で「未実施」を選択した項目については、実施を予定する年度をプルダウンから選択してください。

| | | | |
|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 基準年度：2025年度 | 第1年度：2026年度 | 第2年度：2027年度 | 第3年度：2028年度 |
|-------------|-------------|-------------|-------------|

重点的に実施する取組の実施計画（その他の対策）

| 番号 | 項目 | 具体的な取組内容（自由記述） | 実施状況（基準年度） | 実施予定 |
|----|--|----------------|------------|------|
| 1 | 環境マネジメントシステムの導入 | | | |
| 2 | 環境マネジメントシステムの導入 SBTやRE100等の国際的なイニシアティブ等への参加 従業員の自動車利用の抑制、公共交通機関の利用促進 環境教育・学習の実施（従業員以外を対象にしたもの） 廃棄物削減対策の実施 森林の保全・緑化の推進 グリーン調達の実施 カーボンフットプリントの実施 ヒートアイランド対策の実施 | | | |
| 3 | 計画期間以前の温室効果ガスの大幅な削減 DR（デマンドレスポンス）の実施 市が実施する環境関連事業への参画 | | | |

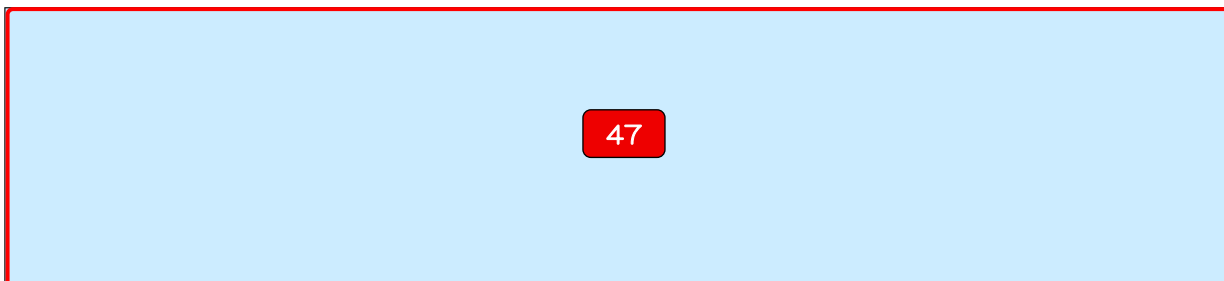
その他の対策の項目の詳細はこちら

| 44 | <p>その他の対策は、自らの温室効果ガス排出量削減の取り組みのほか、地球温暖化の防止に資する地域や社会への貢献に関する取り組みです（資料編参照）。任意入力ですが、積極的にご入力ください。</p> <p>実施済の取組み、計画期間中に実施する予定の取組みをプルダウンから選択します。項目を選択すると対策内容は自動で入力されます。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-----------|---|---------|--------|--------|--------|--------|------|------|------|--------|---|------|------|--------|---|---|------|
| 45 | 具体的な取り組み内容を入力します。 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 46 | 選択したすべての対策について「実施状況」をプルダウンから選択します。 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 47 | <p>「実施状況」で「未実施」を選択した項目すべてについて、「実施を予定する年度」をプルダウンから選択します。なお、「実施を予定する年度」が計画期間の第何年度にあたるかについては計画書を提出した年度により異なります。下の表を参考にしてください（例：計画書を提出した年度が2027年度の事業者が2028年度に対策を実施する予定である場合には「第2年度」を選択）。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>計画書提出年度</th> <th>2026年度</th> <th>2027年度</th> <th>2028年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2026年度</td> <td>第1年度</td> <td>第2年度</td> <td>第3年度</td> </tr> <tr> <td>2027年度</td> <td>—</td> <td>第1年度</td> <td>第2年度</td> </tr> <tr> <td>2028年度</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>第1年度</td> </tr> </tbody> </table> | 計画書提出年度 | 2026年度 | 2027年度 | 2028年度 | 2026年度 | 第1年度 | 第2年度 | 第3年度 | 2027年度 | — | 第1年度 | 第2年度 | 2028年度 | — | — | 第1年度 |
| 計画書提出年度 | 2026年度 | 2027年度 | 2028年度 | | | | | | | | | | | | | | |
| 2026年度 | 第1年度 | 第2年度 | 第3年度 | | | | | | | | | | | | | | |
| 2027年度 | — | 第1年度 | 第2年度 | | | | | | | | | | | | | | |
| 2028年度 | — | — | 第1年度 | | | | | | | | | | | | | | |

8. 温室効果ガス排出抑制のための組織体制

8-1. 温暖化対策の実施に向けた推進体制を図等で記入してください。

「統括管理者」、「技術管理者」、「推進責任者」、「推進員」等の担当職名を明記してください。
もし、担当職が未定の場合には、担当する見込みのある職名を記入してください。
体制図が大きい等、記入しきれない場合は、「別紙参照」と記入するとともに、別途ご提出ください。

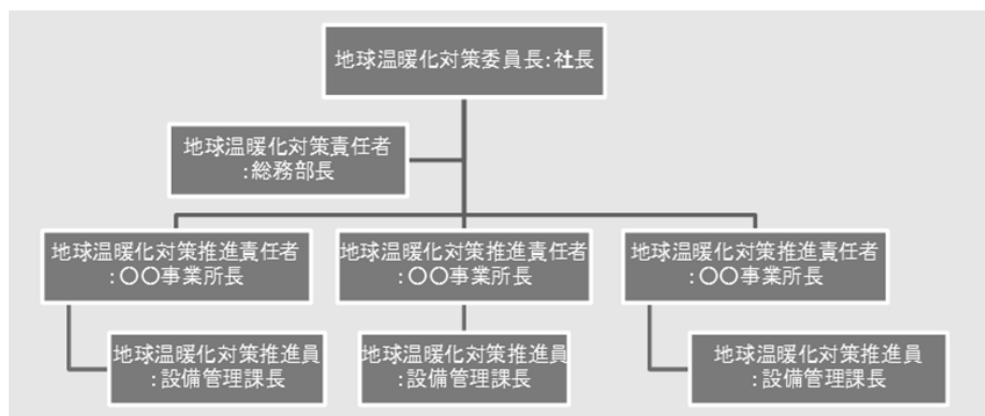


47

「統括責任者」、「技術管理者」、「推進責任者」、「推進員」等の担当職名を明記した上で、その関係性を示してください（担当職が未定の場合、担当する見込みのある職名を記入してください）。

体制図が大きい等、記入しきれない場合は、「別紙参照」と記入した上で、別紙を用いてご提出ください。

推進体制の記載例



手順 3 : 入力シート (計画書) の確認

手順 1、手順 2 で入力した内容は、以下のシート (P1~P3) に反映されます。これらのシートに示された内容をご確認いただき、入力漏れや誤記があった場合には、手順 1、手順 2 で入力した内容を修正してください。

P1 : 温室効果ガス排出量内訳 (画面の一部を掲載)

温室効果ガス排出量内訳 基準年度 (2025年度) メニューへ

非公表

1. エネルギー起源二酸化炭素 (CO₂) 排出量

| 燃料の種類 | 使用量 | 外部供給量 | 実使用量 | 単位 | 熱量 (GJ) | 排出量 (t-CO ₂) |
|-------------------|-----|-------|------|-----------------|---------|--------------------------|
| 原油 (コンデンセートを除く) | | | | kl | | |
| 原油のうちコンデンセート(NGL) | | | | kl | | |
| 揮発油 | | | | kl | | |
| ナフサ | | | | kl | | |
| ジェット燃料油 | | | | kl | | |
| 灯油 | | | | kl | | |
| 軽油 | | | | kl | | |
| A重油 | | | | kl | | |
| B・C重油 | | | | kl | | |
| 石油アスファルト | | | | t | | |
| 石油コークス | | | | t | | |
| 石油ガス | | | | t | | |
| 液化石油ガス (LPG) | | | | t | | |
| 石油系炭化水素ガス | | | | 千m ³ | | |
| 液化天然ガス (LNG) | | | | t | | |
| 可燃性天然ガス | | | | 千m ³ | | |
| その他可燃性天然ガス | | | | 千m ³ | | |
| 石炭 | | | | t | | |
| 原料炭 | | | | t | | |
| 輸入原料炭 | | | | t | | |
| コークス用原料炭 | | | | t | | |
| 吹込用原料炭 | | | | t | | |
| 一般炭 | | | | t | | |
| 輸入一般炭 | | | | t | | |
| 国産一般炭 | | | | t | | |
| 輸入無煙炭 | | | | t | | |
| 石炭コークス | | | | t | | |
| コールタール | | | | t | | |
| コークス炉ガス | | | | 千m ³ | | |
| 高炉ガス | | | | 千m ³ | | |
| 発電用高炉ガス | | | | 千m ³ | | |
| 転炉ガス | | | | 千m ³ | | |
| 都市ガス | | | | 千m ³ | | |
| テナント空調等推計値 | | | | GJ | | |
| その他 | | | | | | |
| その他 | | | | | | |
| 小計 | | | | | 0 | 0 |

1. エネルギー起源二酸化炭素 (CO₂) 排出量

| | |
|-------|---------------------|
| 熱量合計 | 0 GJ |
| 原油換算 | 0 KL |
| 排出量合計 | 0 t-CO ₂ |

| 燃料等の種類 | 熱量内訳 | うち非化石熱量 | 非化石割合 |
|-------------|------|---------|-------|
| 化石燃料 | 0 GJ | | |
| 非化石燃料 | 0 GJ | 0 GJ | 0% |
| 熱 | 0 GJ | 0 GJ | |
| 熱量合計 (電炭以外) | 0 GJ | 0 GJ | 0% |

| 燃料等の種類 | 電気使用量 | うち非化石電気使用量 | 非化石割合 |
|---------------|-------|------------|-------|
| 電気 | kWh | kWh | |
| 非化石エネルギーの使用割合 | | | 0% |

2. エネルギー起源二酸化炭素 (CO₂) 以外の温室効果ガス排出量

| | |
|-------|---------------------|
| 排出量合計 | 0 t-CO ₂ |
|-------|---------------------|

3. クレジット等による削減量

| | |
|-------|---------------------|
| 削減量合計 | 0 t-CO ₂ |
|-------|---------------------|

4. 原単位の指標

| | |
|-------|-----------------------|
| 排出原単位 | 0 t-CO ₂ / |
|-------|-----------------------|

| テナント空調等推計値・その他の名称 | 換算係数 | 排出係数 |
|-------------------|------|------|
| | | |
| | | |

| 非化石燃料の種類 | 使用量 | 外部供給量 | 実使用量 | 単位 | 熱量(GJ) | 排出量 (t-CO ₂) |
|----------|-----|-------|------|-----------------|--------|--------------------------|
| 黒液 | | | | t | | |
| 木材 | | | | t | | |
| 木質廃材 | | | | t | | |
| バイオエタノール | | | | kl | | |
| バイオディーゼル | | | | kl | | |
| バイオガス | | | | 千m ³ | | |
| その他バイオマス | | | | t | | |
| RDF | | | | t | | |
| RPF | | | | t | | |
| 廃タイヤ | | | | t | | |
| 廃プラスチック | | | | t | | |
| 一般廃棄物 | | | | t | | |
| 産業廃棄物 | | | | t | | |
| 廃油 | | | | kl | | |
| 廃棄物ガス | | | | 千m ³ | | |
| 混合廃材 | | | | t | | |
| 水素 | | | | t | | |
| アンモニア | | | | t | | |
| その他 | | | | | | |
| その他 | | | | | | |
| 小計 | | | | | 0 | 0 |

| その他の名称 | 換算係数 | 排出係数 |
|--------|------|------|
| | | |
| | | |

| 熱の種類 | 使用量 | 外部供給量 | 実使用量 | 単位 | 熱量(GJ) | 排出量 (t-CO ₂) |
|-----------------|-----|-------|------|----|--------|--------------------------|
| 産業用蒸気 | | | | GJ | | |
| うち非化石 | | | | GJ | | |
| 産業用以外の蒸気 | | | | GJ | | |
| うち非化石 | | | | GJ | | |
| 温水 | | | | GJ | | |
| うち非化石 | | | | GJ | | |
| 冷水 | | | | GJ | | |
| うち非化石 | | | | GJ | | |
| その他 | | | | GJ | | |
| うち非化石 | | | | GJ | | |
| その他使用した熱 (非化石熱) | | | | GJ | | |
| 地熱 | | | | GJ | | |
| 温泉熱 | | | | GJ | | |
| 太陽熱 | | | | GJ | | |
| 雷水熱 | | | | GJ | | |
| その他 | | | | GJ | | |
| うち非化石 小計 | 0 | 0 | 0 | GJ | 0 | 0 |
| 小計 | 0 | 0 | 0 | GJ | 0 | 0 |

| 熱の種類 | 換算係数 | 排出係数 |
|----------|------|------|
| 産業用以外の蒸気 | | |
| 温水 | | |
| 冷水 | | |
| その他の名称 | | |
| うち非化石 | | |

| その他使用した熱 (非化石熱) | 換算係数 |
|-----------------|------|
| 地熱 | |
| 温泉熱 | |
| 太陽熱 | |
| 雷水熱 | |
| その他 () | |

P2 : 事業者温室効果ガス削減計画書 提出書

非公表

事業者温室効果ガス削減計画書 提出書

2026 年 7 月 20 日

(あて先) 仙台市長

住 所

法人の名称

代表者氏名

仙台市地球温暖化対策等の推進に関する条例第10条第1項の規定により、別紙のとおり事業者温室効果ガス削減計画書を提出します。

| | |
|---------|--|
| 事業者の名称 | |
| 事業所の名称 | |
| 事業所の所在地 | |

| | | |
|------------|---|--|
| 該当する事業者の要件 | ○ | ①原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所 (条例第2条第5号イに該当する特定事業者) |
| | | ②エネルギー起源CO ₂ を除くいずれかの物質の温室効果ガス排出量が3,000トン以上の事業所 (条例第2条第5号ロに該当する特定事業者) |
| | | ③市内に100台以上の自動車を所有する運送事業者 (条例第2条第5号ハに該当する特定事業者) |

| | | | |
|---------|------|-----|--|
| 連絡先 | 担当者 | 部署名 | |
| | | 氏名 | |
| | 郵便番号 | | |
| | 住所 | | |
| | 電話番号 | | |
| メールアドレス | | | |

| | | |
|-----|-------|--|
| ※受理 | ※整理番号 | |
| | ※備考 | |

P3 : 事業者温室効果ガス削減計画書概要

公表用

事業者温室効果ガス削減計画書概要（第三計画期間）

1 事業所の概要

| | | | |
|----------|---------------------|--|--|
| 事業者の名称 | 〇×株式会社 | | |
| 事業所の名称 | | | |
| 事業所の所在地 | | | |
| 主たる事業 | | | |
| 事業者の該当要件 | 条令第2条第5号イに該当する特定事業者 | | |
| | 条令第2条第5号ロに該当する特定事業者 | | |
| | 条令第2条第5号ハに該当する特定事業者 | | |

2 温室効果ガスの削減目標等

| 温室効果ガスの 排出状況 及び削減目標 ・ 非化石エネルギー の使用割合目標 | 基準年度 | 2025 年度 | 基準排出量 | t-CO ₂ | 基準原単位 | |
|---|------|---------|-------|-------------------|-------|---|
| | | | 非化石電気 | % | | |
| | 目標年度 | 2028 年度 | 目標排出量 | t-CO ₂ | 目標原単位 | |
| | | | 削減率 | % | 削減率 | % |
| 非化石電気 | | | % | | | |
| 目標設定の 考え方 | | | | | | |

3 温室効果ガスの排出抑制に関する取組

| 基本対策の 実施計画 | 基準年度実施率 | 0 % | 目標年度実施率 | % |
|-----------------|---------|----------|---------|------|
| | 項目 | | 実施年度 | |
| 選択対策の 実施計画 | | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| その他の対策の 実施計画 | 項目 | 具体的な取組内容 | | 実施年度 |
| | | | | |
| | | | | |

＜報告書の作成手順＞

<報告書の作成手順>

手順 4：入力シート（事業者情報）の更新

計画書（前年度報告書）から、事業所情報や担当者情報に変更がある場合は更新してください。

| 入力シート（事業者情報） | | | | | |
|--------------|---------------|--------------------------|--|----------------|--|
| 届出者 | 法人の名称 | | | | |
| | 法人の所在地 | | | | |
| | 代表者の職・氏名 | | | | |
| | 代理者の職・氏名 | | | | |
| 該当要件 | 条例第 2 条第 5 号イ | <input type="checkbox"/> | ①原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所 | | |
| | 条例第 2 条第 5 号ロ | <input type="checkbox"/> | ②エネルギー起源CO ₂ を除くいずれかの物質の温室効果ガス排出量が3,000トン以上の事業所 | | |
| | 条例第 2 条第 5 号ハ | <input type="checkbox"/> | ③市内に100台以上の自動車を所有する運送事業者 | | |
| 事業所の概要 | 事業所の名称 | | | | |
| | 事業所の所在地 | 〒 | | - | |
| | 産業分類番号 | | | | |
| | 事業の概要 | | | | |
| | 従業員数 | | | 人 | |
| | 延べ床面積 | | | m ² | |
| 担当者 | 所属部署 | | | | |
| | 住所 | 〒 | | - | |
| | 氏名 | | | | |
| | 電話番号 | | | | |
| | Eメールアドレス | | | | |

上記更新作業が完了したら、入力に漏れや誤記がないことを確認し、入力シート（計画書）の手順に進んでください。

手順 5 : 入力シート（報告書）

報告書の提出年月日を入力してください。

入力シート（第1年度報告書）〈2026年度実績〉

1-1 1-2 1-3 1-4 2-1 2-2 2-3 3-1 4-1 5-1 6-1 7-1 7-2 7-3 8-1

報告書の提出年月日 年 月 日 事業所名

- 1 設問番号とのリンクボタンを押下すると、該当入力欄へ移動します。
- 2 「報告書の提出年月日」を入力します。

1. 電気の使用量等

1-1. 電気事業者からの買電はありますか。

はい いいえ 3

2026年度（第1年度）における電気事業者との契約メニュー、買電量、非化石割合、排出係数をご入力ください。

2026年度（第1年度）において、複数の契約や、年度途中の契約の変更があった場合には、全ての情報を入力してください。

※電気事業者名・契約メニュー、排出係数は、「排出係数検索ツール」にて検索した情報を入力してください。（排出係数検索ツールは仙台市HPよりダウンロードしてください。）

<https://www.city.sendai.jp/ondanka/jigyosha/actionprogram/yoshiki/tokutei.html>

※排出係数は毎年度更新されます。報告書作成の際には、その時点の最新の排出係数検索ツールをご使用ください。

| 電気事業者からの買電 電気事業者名・契約メニュー | 買電量 (kWh) | うち非化石 (%) | 排出係数 (t-CO ₂ /kWh) |
|-----------------------------|--------------|--------------|----------------------------------|
| | 5 | 6 | |

4

排出係数検索ツール
(ツールは市HPよりダウンロードしてください。)
※ここでは検索できません。

電気事業者名 入力欄

排出係数

例)

| 電気事業者名 | 調整後排出係数 (t-CO ₂ /kWh) |
|---------------|-------------------------------------|
| 東北電力(株)メニュー-A | 0.000 |
| 東北電力(株)メニュー-B | 0.000 |
| 東北電力(株)メニュー-C | 0.000 |

ここに契約している電気事業者名を入力すると電力契約メニューが検索で表示されます。

- 3 報告年度において電気事業者からの買電がある場合は「はい」を、ない場合は「いいえ」を選択します。「いいえ」を選択した場合は次の項目へ進みます。
- 4 「電気事業者名・契約メニュー」と「排出係数」は、「排出係数検索ツール」にて検索した情報を入力します。報告年度において、複数の電力契約や、年度途中の契約の変更があった場合には、全ての情報を入力する必要があります。
排出係数は毎年度更新されます。計画書作成の際には、その時点の最新の排出係数検索ツールをご使用ください。排出係数検索ツールは、本市ウェブサイトよりダウンロードしてください。
<https://www.city.sendai.jp/ondanka/jigyosha/actionprogram/yoshiki/tokutei.html>
- 5 「電気事業者名・契約メニュー」ごとに買電量を入力してください。
入力する際には単位に注意してください。
- 6 「うち非化石」欄は任意入力です。入力する場合は下記で算出した値を非化石割合として入力してください。
【非化石割合の算出方法】
①非化石エネルギー100%メニューや再生可能エネルギー100%メニューの場合は「うち非化石」欄に「100%」と入力してください。

②通常の電力小売り契約（残差メニュー等）の場合は当該電気事業者の残差により作成した非化石証書の使用状況を元に、下記の計算式を用いて非化石割合を算出し、「うち非化石」欄に入力してください。

非化石証書の使用状況については、小売電気事業者のホームページで円グラフなどで「非化石証書あり」のパーセンテージが示されています。

（非化石割合の算出方法）

電気事業者の非化石証書の使用状況を A% とすると、下記計算式により算出できます。

右上の円グラフのケース（非化石証書の使用状況：20%）では、非化石割合は 30.4% となります。

非化石割合 (%) = $A + (100 - A) \times 0.13$

非化石証書あり 11% (再エネ指定あり)
 非化石証書あり 9% (再エネ指定なし)
 非化石証書なし 80%
 非化石証書の使用状況：合計 20%

出所：東北電力ウェブサイト（2026年3月22日現在）

1-2. 上記（1-1.）以外にオフサイト PPA や自己託送等による電力調達がありますか。

はい いいえ **7**

2026年度（第1年度）において、上記（1-1.）以外に下記の買電がある場合はご入力ください。

| 上記以外の買電 | 買電量 (千kWh) | うち非化石 (%) | 排出係数 (t-CO ₂ /千kWh) |
|-------------------|---------------|--------------|-----------------------------------|
| オフサイト型PPA | 8 | 100% | |
| 自己託送（非燃料由来の非化石電気） | | 100% | |
| 上記以外の自己託送 | | | 9 |
| その他買電 | 買電量 (千kWh) | うち非化石 (%) | 排出係数 (t-CO ₂ /千kWh) |
| | | | 10 |

| | |
|-----------|---|
| 7 | 1-1.以外にオフサイト PPA や自己託送等による電力調達がある場合は「はい」を、ない場合は「いいえ」を選択します。「いいえ」を選択した場合は次の項目へ進みます。 |
| 8 | 「オフサイト型 PPA」、「自己託送（非燃料由来の非化石電気）」の買電については、ここに「買電量」を入力します。 |
| 9 | 「オフサイト型 PPA」、「自己託送（非燃料由来の非化石電気）」以外の自己託送の買電がある場合は、その買電に関する「買電量」、「排出係数」を入力します。「うち非化石」には買電量に占める非化石電気（非化石価値のあるもの）の割合を任意で入力してください。 |
| 10 | これまでの入力欄に当てはまらない買電がある場合は、「その他買電」欄にその買電に関する名称を入力した上で、上記 9 と同様に「買電量」等を入力します。 |

1-3. 太陽光発電や風力発電などで発電した電気の自家消費はありますか。

はい
 いいえ
 11

2026年度（第1年度）において、太陽光発電システム等で発電した電気の自家消費がある場合はご入力ください。

※売電分は含めず、自家消費した電力量を記入してください。

| 自家消費した非化石電気 | 使用量 (千kWh) |
|----------------|---------------|
| 太陽光 | |
| 水力 | |
| 風力 | |
| その他（非燃料由来の非化石） | |

- 11
 太陽光発電や風力発電などで発電した電気の自家消費がある場合は「はい」を、ない場合は「いいえ」を選択します。「いいえ」を選択した場合は次の項目へ進みます。
- 12
 「使用量」を入力します。※売電分は含めず、自家消費した電力量を入力してください。

1-4. コージェネレーションシステム等によって発電した電気の売電はありますか。

はい
 いいえ
 13

2026年度（第1年度）において、自家発電（コージェネレーションシステム等）による売電がある場合はご入力ください。

※太陽光発電システム等による売電は除きます。（燃料を投じて発電した電力を外部に供給（売却）したものが対象です。）

| | 売電量 (千kWh) | 換算係数 (GJ/千kWh) | 排出係数 (t-CO ₂ /千kWh) |
|------|---------------|-------------------|-----------------------------------|
| 自家発電 | | | |

- 13
 コージェネレーションシステム等によって発電した電気の売電がある場合は「はい」を、ない場合は「いいえ」を選択します。「いいえ」を選択した場合は次の項目へ進みます。
- 14
 「売電量」、「換算係数」、「排出係数」を入力します。※太陽光発電システム等による売電は除きます。（燃料を投じて発電した電力を外部に供給（売却）したものが対象です。）

2. 燃料（電気以外）の使用量等

2-1. 電気以外の化石燃料（ガスや灯油等）は使用していますか。

はい いいえ

15

2026年度（第1年度）における下記燃料の年間使用量をご入力ください。

また他事業所や他社への売却・供給等がある場合、外部供給量にも数値をご入力ください。

| 燃料の種類 | | 使用量 | 外部供給量 | 単位 | 換算係数 | 排出係数 | 熱量(GJ) | 排出量 (t-CO ₂) | |
|-------------------|----------|-------------|-------|-----------------|------|------|--------|-----------------------------|--|
| 原油（コンデンセートを除く。） | | | | kl | | | | | |
| 原油のうちコンデンセート(NGL) | | | | kl | | | | | |
| 揮発油 | | 16 | 17 | kl | | | | | |
| ナフサ | | | | kl | | | | | |
| ジェット燃料油 | | | | kl | | | | | |
| 灯油 | | | | kl | | | | | |
| 軽油 | | | | kl | | | | | |
| A重油 | | | | kl | | | | | |
| B・C重油 | | | | kl | | | | | |
| 石油アスファルト | | | | t | | | | | |
| 石油コークス | | | | t | | | | | |
| 化石燃料 | 石油ガス | 液化石油ガス（LPG） | | t | | | | | |
| | | 石油系炭化水素ガス | | 千m ³ | | | | | |
| | 可燃性天然ガス | 液化天然ガス（LNG） | | t | | | | | |
| | | その他可燃性天然ガス | | 千m ³ | | | | | |
| | | 石炭 | 原料炭 | 輸入原料炭 | | t | | | |
| | コークス用原料炭 | | | | t | | | | |
| | 吹込用原料炭 | | | | t | | | | |
| | 一般炭 | | 輸入一般炭 | | t | | | | |
| | | | 国産一般炭 | | t | | | | |
| | 輸入無煙炭 | | t | | | | | | |
| 石炭コークス | | | | t | | | | | |
| コールタール | | | | t | | | | | |
| コークス炉ガス | | | | 千m ³ | | | | | |
| 高炉ガス | | | | 千m ³ | | | | | |
| 発電用高炉ガス | | | | 千m ³ | | | | | |
| 転炉ガス | | | | 千m ³ | | | | | |
| 都市ガス | | | | 千m ³ | | | | | |
| テナント空調等推計値 | | | | GJ | | | | | |
| その他の名称 | | | | | | | | | |
| その他の名称 | | | | | | | | | |

18

19

| | |
|----|--|
| 15 | 電気以外の化石燃料（ガスや灯油等）は使用している場合は「はい」を、使用していない場合は「いいえ」を選択します。「いいえ」を選択した場合は次の項目へ進みます。 |
| 16 | 燃料の年間の「使用量」を燃料別に入力します。入力する際には単位に注意してください。 |
| 17 | 他者に売却・供給する熱を発生させるために使用した燃料の使用量がある場合には、「外部供給量」の年間値を種類別に入力します。「使用量」と同じく単位に注意してください。 |
| 18 | テナント空調等に用いたエネルギーの「使用量」または「外部供給量」の算定が必要となる場合には、対象としたフロアやテナント名称等を「燃料の種類」に入力した上で、上記16、17と同様に「使用量」、「外部供給量」を入力してください。 また、温室効果ガス排出量の算定に必要な「排出係数」、「排出量」についても入力してください。 |
| 19 | 化石燃料において、燃料の種類欄に示されていないものの使用がある場合には、その名称を「燃料の種類」に入力し、「単位」を示した上で、上記16、17と同様に「使用量」と「外部供給量」を入力してください。 さらに、当該数量を「熱量（GJ）」に換算するための「換算係数」と「熱量（GJ）」、温室効果ガス排出量の算定に必要な「排出係数」及び「排出量」も入力してください。 |

2-3. 他者から購入した熱は使用していますか。

はい いいえ **24**

2026年度（第1年度）において、熱・非化石熱の使用がある場合はご入力ください。
また他事業所や他社への売却・供給等がある場合、外部供給量にも数値をご入力ください。

| 燃料の種類 | | 使用量 | 外部供給量 | 単位 | 換算係数 | 排出係数 | 熱量(GJ) | 排出量 (t-CO ₂) |
|-----------------|-----------|----------|-----------|----|------|------|-----------|--------------------------|
| 熱 | 他者から購入した熱 | 産業用蒸気 | 25 | GJ | | | | |
| | | うち非化石 | | GJ | | | | |
| | | 産業用以外の蒸気 | | | | | 26 | |
| | | うち非化石 | GJ | | | | | |
| | | 温水 | GJ | | | | | |
| | | 冷水 | うち非化石 | GJ | | | | |
| | | その他 | うち非化石 | GJ | | | | |
| | | | | | | | | 27 |
| | | | | | | | | |
| 熱 (その他使用した熱) | その他使用した熱 | 地熱 | 28 | GJ | | | | |
| | | 温泉熱 | | GJ | | | | |
| | | 太陽熱 | | GJ | | | | |
| | | 雪氷熱 | | GJ | | | | |
| | | その他 | | | | | | 29 |

| | |
|-----------|---|
| 24 | 他者から購入した熱を使用している場合は「はい」を、使用していない場合は「いいえ」を選択します。「いいえ」を選択した場合は次の項目へ進みます。 |
| 25 | 燃料の年間の「使用量」を燃料別に入力します。入力する際には単位に注意してください。他者に売却・供給する熱を発生させるために使用した燃料の使用量がある場合には、「外部供給量」の年間値を種類別に入力します。「使用量」と同じく単位に注意してください。 |
| 26 | 産業用以外の蒸気、温水、冷水を使用している場合は、調達先から当該熱に関する「排出係数」の情報を入手して入力します。 |
| 27 | 他者から購入した熱において、燃料の種類欄に示されていないものの使用がある場合には、その名称を「燃料の種類」に入力し、GJ単位で「使用量」と「外部供給量」を入力してください。さらに、1次エネルギー消費量に換算するための「換算係数」、温室効果ガス排出量の算定に必要な「排出係数」を入力し、「熱量」及び「排出量」も入力してください。 |
| 28 | 燃料の年間の「使用量」を燃料別に入力します。入力する際には単位に注意してください。他者に売却・供給する熱を発生させるために使用した燃料の使用量がある場合には、「外部供給量」の年間値を燃料別に入力します。「使用量」と同じく単位に注意してください。さらに、1次エネルギー消費量に換算するための「換算係数」も入力してください。 |
| 29 | その他使用した熱（非化石熱）において、燃料の種類欄に示されていないものの使用がある場合には、その名称を「燃料の種類」に入力した上で、上記28と同様に「使用量」等を入力します。 |

3. エネルギー起源二酸化炭素 (CO₂) 以外の温室効果ガス排出量

3-1. エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出量がありますか。

30

はい いいえ

2026年度（第1年度）において、エネルギー起源二酸化炭素（CO₂）以外の温室効果ガスの排出がある場合はご入力ください。

| 温室効果ガスの種類 | 排出量(t-CO ₂) |
|----------------------------------|-------------------------|
| 非エネルギー起源二酸化炭素 (CO ₂) | 31 |
| メタン (CH ₄) | |
| 一酸化二窒素 (N ₂ O) | |
| ハイドロフルオロカーボン (HFC) | |
| パーフルオロカーボン (PFC) | |
| 六フッ化硫黄 (SF ₆) | |
| 三フッ化窒素 (NF ₃) | |

- | | |
|-----------|---|
| 30 | 「エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガス」の排出がある場合は「はい」を、排出がない場合は「いいえ」を選択します。「いいえ」を選択した場合は次の項目へ進みます。 |
| 31 | 「排出量」の欄に二酸化炭素換算した排出量の値を入力します。 |

| 温室効果ガス | | 用途・排出源 |
|---------------------------|----------|---|
| 二酸化炭素 (CO ₂) | エネルギー起源 | 燃料の使用、他人から供給された電気の使用、他人から供給された熱の使用 |
| | 非エネルギー起源 | 工業プロセス、廃棄物の焼却処分、廃棄物の原燃料使用等 |
| メタン (CH ₄) | | 工業プロセス、炉における燃料の燃焼、自動車の走行、稲作、家畜の飼養及び排せつ物管理、廃棄物の焼却処分、廃棄物の原燃料使用等、廃棄物の埋立処分、排水処理 |
| 一酸化二窒素 (N ₂ O) | | 工業プロセス、炉における燃料の燃焼、自動車の走行、耕地における肥料の使用、家畜の飼養及び排せつ物管理、廃棄物の焼却処分、廃棄物の原燃料使用等、排水処理 |
| ハイドロフルオロカーボン (HFC) | | クロロジフルオロメタン又はHFCsの製造、冷凍空気調和機器、プラスチック、噴霧器、半導体素子等の製造、溶剤等としてのHFCsの使用 |
| パーフルオロカーボン (PFC) | | アルミニウムの製造、PFCsの製造、半導体素子等の製造、溶剤等としてのPFCsの使用 |
| 六ふっ化硫黄 (SF ₆) | | マグネシウム合金の鋳造、SF ₆ の製造、電気機械器具、半導体素子等の製造、変圧器、開閉器、遮断器その他の電気機械器具の使用、点検、排出 |
| 三ふっ化窒素 (NF ₃) | | NF ₃ の製造、半導体素子等の製造 |

※「エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガス」は■の網掛け領域

4. クレジット等による削減量

4-1. クレジットや非化石証書等による排出削減を行っていますか。

はい
 いいえ
 32

2026年度（第1年度）において、クレジット等による排出量の削減を行った場合はご入力ください。

https://www.env.go.jp/earth/ondanka/mechanism/carbon_offset.html

（環境省ホームページ 地球環境・国際環境協力 J-クレジット制度及びカーボン・オフセットについて）

| クレジット等の種類 | 削減量(t-CO ₂) |
|--|-------------------------|
| 33 | |
| | |
| | |
| | |
| | |

| | |
|-----------|--|
| 32 | クレジットや非化石証書等を排出削減に充てた場合やそれらを売却した場合は「はい」を、そうでない場合は「いいえ」を選択します。「いいえ」を選択した場合は次の項目へ進みます。 |
| 33 | クレジットや非化石証書等による排出削減がある場合は「クレジット等の種類」と「削減量」を入力します。自ら保有していた環境価値をクレジットとして売却した場合は、売却量をマイナス値で削減量欄に入力してください。 |

5. 原単位の指標

5-1. 温室効果ガスの排出原単位の指標について、名称・単位・数値をご入力ください。

| 原単位の指標（分母） | |
|------------|--|
| 名称 | |
| 単位 | 34 |
| 数値 | |

原単位の詳細はこちら

←2026年度（第1年度）の数値をご入力ください。

| | |
|-----------|---|
| 34 | 「原単位」とは、温室効果ガス排出量を生産数量、建物延床面積、売上高その他の「温室効果ガスの排出量と密接な関係を持つ値」等で除して算出する指標です。計画書作成時に選定した「原単位の指標（分母）」について、報告対象となる年度における「数値」を入力します。 |
|-----------|---|

6. 温室効果ガスの排出状況・目標排出量等の設定

6-1. 温室効果ガスの排出状況

| | | | | | | |
|------|--------|----------------------|-------|-------------------|-------|---------------------|
| 基準年度 | 2025年度 | 温室効果ガス排出量 | 基準排出量 | t-CO ₂ | 基準原単位 | t-CO ₂ / |
| | | 非化石エネルギーの使用状況（非化石割合） | 非化石電気 | % | | |
| 目標年度 | 2028年度 | 温室効果ガス排出量 | 目標排出量 | t-CO ₂ | 目標原単位 | t-CO ₂ / |
| | | | 削減率 | % | 削減率 | % |
| | | 非化石エネルギーの使用状況（非化石割合） | 非化石電気 | % | | |
| 第1年度 | 2026年度 | 温室効果ガス排出量 | 排出量 | t-CO ₂ | 排出原単位 | t-CO ₂ / |
| | | | 削減率 | % | 削減率 | % |
| | | 非化石エネルギーの使用状況（非化石割合） | 非化石電気 | % | | |

2026年度（第1年度）における温室効果ガス排出量等の増減理由をご入力ください。

| | |
|-----------|--|
| 排出量等の増減理由 | |
|-----------|--|

| | |
|----|--|
| 35 | 計画書作成時に入力した内容が転記されます。 |
| 36 | 入力シート（報告書）の「5. 原単位の指標」までに入力した内容が転記されます。 |
| 37 | 基準年度の排出量に対する当該年度の削減率が表示されます。 |
| 38 | 各年度の「排出量」、「排出原単位」、「非化石エネルギーの使用状況（非化石割合）」について、基準年度や前年度からの増減理由として考えられる事項を具体的に入力してください。 |

7. 排出削減に向けた取組みの実施状況・実施目標の設定

7-1. 【基本対策】計画期間中に実施することが望ましい取組み

2026年度（第1年度）における実施状況をプルダウンから選択してください。

重点的に実施する取組の実施状況（基本対策）

| 番号 | 項目 | 対策内容 | 実施状況 | |
|----|----------------|--|------|-------------------|
| | | | 基準年度 | 第1年度 |
| 1 | エネルギー管理推進体制の整備 | 事業所内で使用するエネルギーの管理に関する組織体制が整備され、各構成員の具体的な役割が明確化されている。 | 未実施 | |
| 2 | エネルギー使用量の把握 | 主要なエネルギーの使用量を記録し、定期的に見直すなどしてエネルギー管理に活用している。 | 実施済 | 実施済 未実施 非該当 |
| 3 | エネルギー使用量の見える化 | 事業所のエネルギー使用量や温室効果ガス排出量をグラフ化するなどし、事業所内で共有するとともに、その増減分析を行っている。 | 実施済 | |

| | |
|----|--|
| 39 | 計画書作成時の内容が転記されます。 |
| 40 | 報告対象となる年度の実施状況をプルダウンから選択します。基本対策は <u>すべての項目</u> に入力してください。 |

7-2.【選択対策】基本対策に加えて、計画期間中に積極的に実施することが望ましい取組み

2026年度（第1年度）における実施状況をプルダウンから選択してください。

項目の追加：2026年度（第1年度）に開始した取組み、期間中に実施予定の取組は、『選択対策 項目追加する場合はこちら』ボタンを押下し移動後、プルダウンから選択してください。

新たに項目を選択すると、『重点的に実施する取組の実施状況（選択対策）』表へ自動的に追加されます。

重点的に実施する取組の実施状況（選択対策）

| 番号 | 項目 | 対策内容 | 実施状況 | |
|----|--------------|--|------|---------------------|
| | | | 基準年度 | 第1年度 |
| 1 | 外部機関による省エネ診断 | 外部機関による省エネ診断を受診し、提案された対策の一部又は全部を実施している。 | 未入力 | 実施済 |
| 2 | 生産性管理 | 生産歩留まり改善のための検討や、業務の生産性改善のための検討を継続して実施している。 | 未入力 | 実施済 |
| 3 | | | | 実施済 一部実施済 未実施 |

選択対策
項目を追加する場合はこちら

43

42

41

| | |
|----|---|
| 41 | 計画書作成時の内容が転記されます。 |
| 42 | 報告対象となる年度の実施状況をプルダウンから選択します。すべての項目に入力してください。 |
| 43 | 報告年度において選択対策を追加したい場合は、「選択対策 項目追加する場合はこちら」ボタンを押下します。 |

選択対策の項目を追加する場合はこちらのプルダウンリストから選択してください。

| 第1年度追加（選択対策） | |
|--------------|--|
| 44 | 選択対策の項目と対策内容の詳細はこちら |
| 1 | エネルギー使用量の見える化（分計による課題発見） |
| 2 | 外気冷房 再エネ電力の調達等 電力のデマンド管理 変圧線の負荷率管理 電力負荷の平準化 蓄電システムの導入 |
| 3 | 取引先への排出削減の要請 ボイラー、工業炉の空気比の把握・管理 ボイラーの熱効率の把握・管理 ボイラーの運転効率管理 |

45

| | | | | |
|---|-----------|---|-------|--------------|
| 2 | 生産性管理 | 生産歩留まり改善のための検討や、業務の生産性改善のための検討を継続して実施している。 | 未実施 | 実施済 |
| 3 | 電力のデマンド管理 | 事業所が消費する受電電力を連続的に監視し、受電電力が目標値を超えないよう電力消費機器の運転管理をしている。 | ----- | 実施済 |
| 4 | | | | 一部実施済 未実施 |

46

47

| | |
|----|---------------------------------|
| 44 | 新たに追加する「選択対策」をプルダウンから選択します。 |
| 45 | 「選択対策 実施状況欄へ戻る」を押下して元の画面に戻ります。 |
| 46 | 新たに追加した対策は 41 に反映されています。 |
| 47 | 新たに追加した対策の実施状況をプルダウンから選択してください。 |

7-3. 【その他の対策】基本対策と選択対策どちらにも該当しない独自の取組み

2026年度（第1年度）における実施状況をプルダウンから選択してください。

項目の追加：2026年度（第1年度）に開始した取組み、期間中に実施予定の取組は、『その他の対策 項目追加する場合はこちら』ボタンを押下し移動後、

プルダウンから選択してください。

新たに項目を選択すると、『重点的に実施する取組の実施状況（その他の対策）』表へ自動的に追加されます。

追加した項目に取組の具体的な内容も記入してください。

50
 その他の対策
 項目を追加する場合はこちら

重点的に実施する取組の実施状況（その他の対策）

| 番号 | 項目 | 具体的な取組内容 | 実施状況 | |
|----|-----------------------------|----------|------|------------|
| | | | 基準年度 | 第1年度 |
| 1 | SBTやRE100等の国際的なイニシアティブ等への参加 | | 未実施 | 49 |
| | 48 | | | 実施済 未実施 |

- 48 計画書作成時の内容が転記されます。
- 49 報告対象となる年度の実施状況をプルダウンから選択します。すべての項目に入力してください。
- 50 報告年度においてその他の対策を追加したい場合は、「その他の対策 項目追加する場合はこちら」ボタンを押下します。

その他の対策の項目を追加する場合はこちらのプルダウンリストから選択し、具体的な取組内容をご入力ください
 追加項目：実施済の取組み、計画期間中に実施する予定の取組みをプルダウンから選択してください。
 取組内容：取組への具体的な内容を記入してください。

| 第1年度追加（その他の対策） | 具体的な取組内容 |
|-----------------------------|----------|
| 51 | |
| 環境マネジメントシステムの導入 | |
| SBTやRE100等の国際的なイニシアティブ等への参加 | |
| 従業員が自動車を利用の削減、公共交通機関の利用促進 | |
| 遠隔教育・学習の実施（従業員以外を対象にしたもの） | |
| 業務時間短縮対策の実施 | |
| 森林の保全・緑化の推進 | |
| グリーン調達の実施 | |
| カーボンオフセットの実施 | |
| ヒートアイランド対策の実施 | |
| 計画期間以前の温室効果ガス削減削減 | |
| D.R.（ファン・リス・ボス）の実施 | |
| 海外実施する環境関連事業への参加 | |

その他の対策の項目の詳細はこちら

52

重点的に実施する取組の実施状況（その他の対策）

| 番号 | 項目 | 具体的な取組内容 | 実施状況 | |
|----|-----------------------------|----------|-------|------------|
| | | | 基準年度 | 第1年度 |
| 1 | SBTやRE100等の国際的なイニシアティブ等への参加 | | 未実施 | 53 |
| 2 | 環境マネジメントシステムの導入 | ***** | ----- | 54 |
| | | | | 実施済 未実施 |

- 51 プルダウンから新たに追加する「その他の対策」を選択します。
- 52 「その他の対策 実施状況欄へ戻る」を押下して元の画面に戻ります。
- 53 新たに追加した対策は 48 に反映されています。
- 54 新たに追加した対策の実施状況をプルダウンから選択してください。

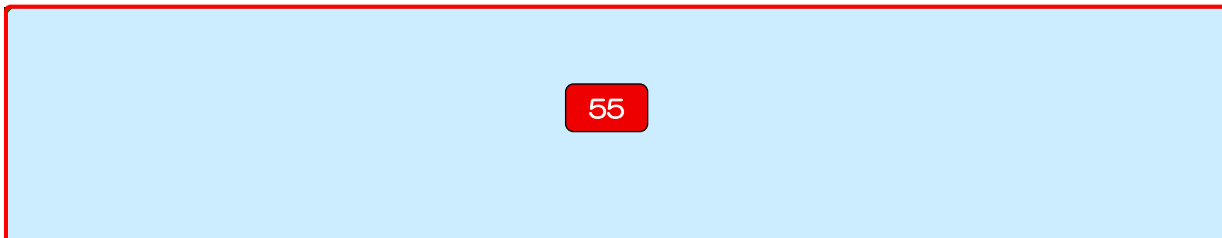
8. 温室効果ガス排出抑制のための組織体制

8-1. 温暖化対策の実施に向けた推進体制を図等で記入してください。

「統括管理者」、「技術管理者」、「推進責任者」、「推進員」等の担当職名を明記してください。

もし、担当職が未定の場合には、担当する見込みのある職名を記入してください。

体制図が大きい等、記入しきれない場合は、「別紙参照」と記入するとともに、別途ご提出ください。



55

前年度の記入内容（テキストのみ）が自動的に転記されるようになっています。推進体制に変化がある場合には正しい情報に入力しなおしてください。また、前年度の記入内容が画像である場合には転記されておりませんので、改めて入力していただく必要があります。

「統括責任者」、「技術管理者」、「推進責任者」、「推進員」等の担当職名を明記した上で、その関係性を示してください（担当職が未定の場合、担当する見込みのある職名を記入してください）。

体制図が大きい等、記入しきれない場合は、「別紙参照」と記入した上で、別紙を用いてご提出ください。

R2 : 事業者温室効果ガス削減報告書 提出書

| | | |
|---|---|--|
| 56 | 年度 削減報告書 提出書 ←プルダウンから選択 2027 2028 2029 | <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">非公表</div> |
| 事業者温室効果ガス削減報告書 提出書 | | |
| 年 月 日 | | |
| (あて先) 仙台市長 | | |
| 住 所 法人の名称 代表者氏名 | | |
| 仙台市地球温暖化対策等の推進に関する条例第11条第1項の規定により、別紙のとおり事業者温室効果ガス削減報告書を提出します。 | | |
| 事業者の名称 | | |
| 事業所の名称 | | |
| 事業所の所在地 | | |
| 該当する事業者の要件 | <input type="radio"/> | ①原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所 (条例第2条第5号イに該当する特定事業者) |
| | <input type="radio"/> | ②エネルギー起源CO ₂ を除くいずれかの物質の温室効果ガス排出量が3,000トン以上の事業所 (条例第2条第5号ロに該当する特定事業者) |
| | <input type="radio"/> | ③市内に100台以上の自動車を所有する運送事業者 (条例第2条第5号ハに該当する特定事業者) |
| 連絡先 | 担当者 | 部署名 氏名 |
| | 郵便番号 | |
| | 住所 | |
| | 電話番号 | |
| | メールアドレス | |
| ※受理 | ※整理番号 | |
| | ※備考 | |

56 当該報告書を提出する年度（報告対象となる年度の翌年度）をプルダウンから選択します。

R3 : 事業者温室効果ガス削減報告書概要（第三計画期間）第 年度分（画面の一部を掲載）

1 ページ目

| | | | | | | |
|-----------------------------------|---|---------------|-------|-------------------|-------|---|
| 年度 公表用シート ←プルダウンから選択 | | | | | | |
| 2027 | 57 | | | | | |
| 2028 | | | | | | |
| 2029 | | | | | | |
| 事業者温室効果ガス削減報告書概要（第三計画期間）第 年度分 | | | | | | |
| 1 事業所の概要 | | | | | | |
| 事業者の名称 | | | | | | |
| 事業所の名称 | | | | | | |
| 事業所の所在地 | | | | | | |
| 主たる事業 | | | | | | |
| 事業者の該当要件 | <input type="radio"/> 条例第2条第5号イに該当する特定事業者 <input type="radio"/> 条例第2条第5号ロに該当する特定事業者 <input type="radio"/> 条例第2条第5号ハに該当する特定事業者 | | | | | |
| 2 温室効果ガスの排出状況等 | | | | | | |
| 温室効果ガスの排出状況及び削減目標・非化石エネルギーの使用割合目標 | 基準年度 | 2025 年度 | 基準排出量 | t-CO ₂ | 基準原単位 | |
| | | | 非化石電気 | % | | |
| | 目標年度 | 2028 年度 | 目標排出量 | t-CO ₂ | 目標原単位 | |
| | | | 削減率 | % | 削減率 | % |
| | 非化石エネルギーの使用目標割合 | 非化石電気 | % | | | |
| 温室効果ガスの排出状況 | 第1年度 | 2026 年度 | 排出量 | t-CO ₂ | 排出原単位 | |
| | | | 削減率 | % | 削減率 | % |
| | | 非化石エネルギーの使用割合 | 非化石電気 | % | | |
| | | 排出量等の増減理由 | | | | |
| | 第2年度 | 2027 年度 | 排出量 | t-CO ₂ | 排出原単位 | |
| | | | 削減率 | % | 削減率 | % |
| | | 非化石エネルギーの使用割合 | 非化石電気 | % | | |
| | | 排出量等の増減理由 | | | | |
| | 第3年度 | 2028 年度 | 排出量 | t-CO ₂ | 排出原単位 | |
| | | | 削減率 | % | 削減率 | % |
| 非化石エネルギーの使用割合 | | 非化石電気 | % | | | |
| | 排出量等の増減理由 | | | | | |

57 当該報告書を提出する年度（報告対象となる年度の翌年度）をプルダウンから選択します。56と同じ年度となるようご注意ください。

2 ページ目

| 3 温室効果ガスの排出抑制に関する取組 | | | | | |
|---------------------|------|----------|------|------|------|
| 基本対策の実施状況 | 基準年度 | 目標年度 | 第1年度 | 第2年度 | 第3年度 |
| | | % | % | % | % |
| 選択対策の実施状況 | 項目 | | | | 実施状況 |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| その他の対策の実施状況 | 項目 | 具体的な取組内容 | | | 実施状況 |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |

<資料編>

<資料編>

委任状

資 1

[] 年 [] 月 [] 日

(あて先) 仙台市長

住 所

法人の名称 ○×株式会社

代表者氏名

資 2

下記の者を代理人と定め、仙台市地球温暖化対策等の推進に関する条例第10条及び第11条に基づく手続きに関する一切の権限を委任します。

記

資 3

住 所 []

名 称 []

氏 名 []

| | |
|-----|---|
| 資 1 | 計画書または報告書の提出年月日を入力します。 |
| 資 2 | 手順 1 と手順 4 で「入力シート（事業者情報）」に入力した「法人の名称」と「代表者の職・氏名」が反映されます。 |
| 資 3 | 代理人の「住所」、「名称」、「氏名」を入力します。手順 1 と手順 4 で「入力シート（事業者情報）」に入力した「代理者の職・氏名」と整合が取れるように注意してください。 |

基本対策一覧表

| 番号 | 項目 | 対策内容 |
|----|-----------------------|--|
| 1 | エネルギー管理推進体制の整備 | 事業所内で使用するエネルギーの管理に関する組織体制が整備され、各構成員の具体的な役割が明確化されている。 |
| 2 | エネルギー使用量の把握 | 主要なエネルギーの使用量を記録し、定期的に見直すなどしてエネルギー管理に活用している。 |
| 3 | エネルギー使用量の見える化 | 事業所のエネルギー使用量や温室効果ガス排出量をグラフ化するなどし、事業所内で共有するとともに、その増減分析を行っている。 |
| 4 | エネルギー消費機器管理台帳の整備 | 主要なエネルギー消費機器について管理台帳を整備し、更新計画の検討や高効率機器の導入判断に活用している。 |
| 5 | 管理標準（管理マニュアル）の整備 | 主要なエネルギー消費機器について管理標準が整備され、管理標準に基づく運用と必要な記録が行われている。 |
| 6 | 省エネルギー教育の実施 | 省エネルギー・地球温暖化対策に関する研修、教育を定期的実施している。 |
| 7 | 省エネルギー設備への更新 | 空調、給湯器、冷蔵庫等を省エネルギー性能の高い機器に更新している。 |
| 8 | 主要な設備の運転時間管理 | 主要な設備（熱源設備や生産設備等も含む）について、ルールに基づき、適切に運転時間を管理している。 |
| 9 | 過度な冷暖房に頼らない働きやすい服装の奨励 | 従業員に対して、クールビズやウォームビズなど季節に応じた服装を奨励し、過度な冷暖房の使用を抑制している。 |
| 10 | 空調設定温度の管理 | 執務室内における空調設定温度がルール化されている。 |
| 11 | サーキュレーター活用による空調の高効率化 | 執務室における冷暖房使用時にサーキュレーターを活用することで、効率的な運転を行っている。 |
| 12 | 適切な換気の実施 | 全熱交換型換気扇やセントラル空調等による機械換気が適切に実施されている。または、適切な頻度で窓開け換気を実施している。 |
| 13 | 空調機器の管理 | 空調機器、換気設備のフィルターを定期的に清掃・交換している。 |
| 14 | 給湯器の運転管理 | 手洗い用給湯器の運転時間、季節毎の設定温度がルール化されている。または、省エネモード等を活用している。 |
| 15 | LED 照明の導入 | 事業所内の照明全てをLED化している。 |
| 16 | 照明の点灯時間管理 | 照明の点灯時間がルール化されている。または、不要な照明の使用や消し忘れをチェックする仕組み（自己点検の徹底やセンサー制御等）がある。 |
| 17 | OA 機器の待機電力削減 | パソコンやプリンター等のOA 機器について、省エネモードの設定や、長時間不使用の場合には電源を切るなど、待機電力を削減するためのルールを定めている。 |
| 18 | 窓の断熱性向上 | 窓の断熱性能を向上させる対策（内窓設置や複層ガラスへの更新等）を実施している。 |
| 19 | ブラインド、カーテン等の有効活用 | ブラインド、カーテン等を季節や日射量に合わせ調整することがルール化されている。 |
| 20 | 再生可能エネルギー利用設備の導入 | 事業所内に太陽光発電、太陽熱利用システム、地中熱利用システム等の再生可能エネルギー利用設備が導入されている。 |
| 21 | 燃費性能の良い車両の計画的導入 | 電気自動車やプラグインハイブリッド自動車等、環境性能の優れた車両を計画的に導入している。 |
| 22 | エコドライブ実践 | チェックシート等を活用して、エコドライブの実践を行っている。 |
| 23 | ごみ減量・リサイクル等の推進 | 3R（リデュース（ごみの発生抑制）、リユース（再使用）、リサイクル（再生利用））を実施している。 |

選択対策一覧表

| 番号 | 項目 | 対策内容 |
|----|------------------------------|---|
| 1 | 外部機関による省エネ診断 | 外部機関による省エネ診断を受診し、提案された対策の一部又は全部を実施している。 |
| 2 | 生産性管理 | 生産歩留まり改善のための検討や、業務の生産性改善のための検討を継続して実施している。 |
| 3 | エネルギー使用量の見える化 (分計による課題発見) | 事業所のエネルギー使用量を、設備別、エネルギー種類別に計量・分析し、省エネ対策の検討や対策効果の確認に活用している。 |
| 4 | 外気冷房 | 可能な場合には、外気を取入れて冷房を行っている。 |
| 5 | 再エネ電力の調達等 | 再エネ電力の調達や自家消費型太陽光発電の導入等により、電気の脱炭素化に取り組んでいる。 |
| 6 | 電力のデマンド管理 | 事業所が消費する受電電力を連続的に監視し、受電電力が目標値を超えないよう電力消費機器の運転管理をしている。 |
| 7 | 変圧器の負荷率管理 | 事業者内にある全ての変圧器の負荷率を把握しており、省エネ対策の結果、負荷が減った変圧器は統合する等している。 |
| 8 | 電力負荷の平準化 | 購入電力の昼夜間負荷平準化運用管理を行っている。 |
| 9 | 蓄電システムの導入 | 再生可能エネルギーの利用割合を高めるため、事業所内に蓄電池やV2Bなどの蓄電システムを導入している。 |
| 10 | 取引先への排出削減の要請 | 商品や原料の調達など取引先に対して、温室効果ガス排出量の把握や削減の取組などについて協力を求めている。 |
| 11 | ボイラー、工業炉の空気比の把握・管理 | 燃焼設備の空気比を定期的に把握し、適切な空気比の範囲内で運転している。 |
| 12 | ボイラーの熱効率の把握・管理 | ボイラーの熱効率を定期的に記録し、熱効率を高く維持する運用・管理を行っている。 |
| 13 | ボイラーの運転効率管理 | 高効率ボイラーに負荷を集約する台数制御運転を実施するなど、複数のボイラーが効率的な運転となるよう管理している。 |
| 14 | ボイラーの給水及びブローの管理 | ボイラーの効率や寿命を保つため補給水の水質をJIS水質基準(JISB8223:2006)等に準じて管理している。また、水質に合わせ、適切なブローを行っている。 |
| 15 | 蒸気圧力・温度・供給量の管理 | 事業所内で使用する蒸気の必要な圧力、供給量を把握し、ボイラーの適切な管理を行っている。 |
| 16 | 使用しない蒸気配管の閉止 | 事業所内の蒸気配管系統図を整備し、不要な蒸気を送らないように蒸気バルブを閉止している。 |
| 17 | 蒸気配管の弁やフランジ等の保温・断熱強化 | 蒸気配管、蒸気配管の弁やフランジ部分が保温され、保温状態を定期的に確認している。 |
| 18 | 蒸気トラップの管理 | 蒸気トラップを定期的に点検し、メンテナンスしている。 |
| 19 | 廃熱回収の実施 | 事業所内に設置した工業炉やボイラーの排ガスから廃熱を回収して利用している。 |
| 20 | 熱源設備の運転時間管理 | 熱源設備、熱搬送設備の起動・停止時間が季節毎に設定・管理されている。 |
| 21 | 冷水出口温度の管理 | 熱源設備の冷水出口温度が季節ごとに設定・管理されている。 |
| 22 | 熱源設備 冷却水温度の適正管理 | 冷却水温度を計測し、適正な範囲に調整している。 |
| 23 | 熱源設備 冷却水の水質管理 | 冷却水の水質を定期的に調査し、適正な範囲に調整している。 |

| 番号 | 項目 | 対策内容 |
|----|-------------------------|---|
| 24 | 冷温水ポンプの回転数制御、自動流量制御 | 空調の運転において、冷温水の行き・戻り温度差が適切になるように冷温水ポンプの流量制御を行っている。 |
| 25 | 圧縮空気系統の保安全管理 | 圧縮空気配管系統を構成する機器、配管の保安全管理マニュアルが整備され、漏れ・詰まり等の点検が実施されている。 |
| 26 | ポンプ、ファン、ブロワの吐出圧力、供給量の管理 | ポンプ、ファン、ブロワの必要圧力、必要供給量を把握し、適切な制御（インバータ制御、台数制御等）をしている。 |
| 27 | ポンプ、給水系統の保安全管理 | 給水系統を構成する機器、配管の保安全管理マニュアルが整備され、漏れ・詰まりの点検・補修が実施されている。 |
| 28 | ファン、ブロワ、給気系統の保安全管理 | 給気系統を構成する機器、配管等の保安全管理マニュアルが整備され、漏れ・詰まりの点検・補修が実施されている。 |
| 29 | コンプレッサの運転圧力の管理 | 配管系統の圧力損失（圧縮空気供給側と需要側の圧力差）が最小となるように管理されている。 |
| 30 | 非稼働エリアへの圧縮空気供給管理 | 主な稼働エリア毎に圧縮空気供給元弁が設置されており、非稼働エリアへの圧縮空気供給元弁が閉止されている。 |
| 31 | コンプレッサ吸気温度の管理 | 空冷式コンプレッサの排気が、吸気温度に影響しない対策をしている。また、コンプレッサの吸気温度が外気温度より高くない対策をしている。 |
| 32 | コジェネレーション運転効率の管理 | コジェネレーション設備の発電効率、排熱回収効率の目標値を定め、計測・記録し、管理している。 |

その他の対策一覧表

| 番号 | 項目 |
|----|--------------------------------|
| 1 | 環境マネジメントシステムの導入 |
| 2 | SBT や RE100 等の国際的なイニシアティブ等への参加 |
| 3 | 従業員の自動車利用の抑制、公共交通機関の利用促進 |
| 4 | 環境教育・学習の実施（従業員以外を対象にしたもの） |
| 5 | 廃棄物削減対策の実施 |
| 6 | 森林の保全・緑化の推進 |
| 7 | グリーン調達の実施 |
| 8 | カーボンオフセットの実施 |
| 9 | ヒートアイランド対策の実施 |
| 10 | 計画期間以前の温室効果ガスの大幅な削減 |
| 11 | DR（デマンドレスポンス）の実施 |
| 12 | 市が実施する環境関連事業への参画 |
| 13 | その他地球温暖化を防止する対策の実施 |

担当：仙台市環境局 脱炭素都市推進部

脱炭素経営推進課 グリーン成長係

電話：022-214-8467

メールアドレス：action_program@city.sendai.jp